

さいたま市告示一覧

令和4年7月1日から
同月15日まで

【目次】

- 第1034号 放置自転車等の撤去及び保管
【都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所】
- 第1035号 居宅サービス等を行う事業所又は施設の指定
【保健福祉局長寿応援部介護保険課】
- 第1036号 第1号事業者の指定
【保健福祉局長寿応援部介護保険課】
- 第1037号 居宅サービス等を行う事業所又は施設の廃止
【保健福祉局長寿応援部介護保険課】
- 第1038号 市が実施する一般競争入札
【保健福祉局市立病院病院経営部病院財務課】
- 第1039号 下水道排水設備指定工事店の指定
【建設局下水道部下水道維持管理課】
- 第1040号 市が実施する一般競争入札
【教育委員会事務局中央図書館資料サービス課】
- 第1041号 開発行為に関する工事の完了
【都市局北部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1042号 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請
【教育委員会事務局管理部学校施設整備課】
- 第1043号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1044号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1045号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1046号 開発行為に関する工事の完了
【都市局北部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1047号 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請
【スポーツ文化局スポーツ部スポーツ政策室】
- 第1048号 市が実施する一般競争入札
【経済局商工観光部商業振興課】
- 第1049号 市の徴収金に関する書類の公示送達
【財政局北部市税事務所納税課】
- 第1050号 市が実施する一般競争入札
【都市戦略本部デジタル改革推進部】
- 第1051号 市が実施する一般競争入札
【経済局商工観光部産業展開推進課】

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- 第1052号 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定
【建設局北部建設事務所建築指導課】
- 第1053号 居宅サービス等を行う事業所又は施設の指定
【保健福祉局長寿応援部介護保険課】
- 第1054号 居宅サービス等を行う事業所又は施設の指定
【保健福祉局長寿応援部介護保険課】
- 第1055号 開発行為に関する工事の完了
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1056号 開発行為に関する工事の完了
【都市局北部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1057号 開発行為に関する工事の完了
【都市局北部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1058号 個人情報取扱事務に係る届出
【総務局総務部行政透明推進課】
- 第1059号 屋外広告物の保管
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1060号 動物の収容
【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】
- 第1061号 さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の一部を改正する告示
【建設局建築部建築総務課】
- 第1062号 開発行為に関する工事の完了
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1063号 開発行為に関する工事の完了
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1064号 身体障害者福祉法第15条に規定する医師の新規の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1065号 指定自立支援医療機関（育成・更生）の新規の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1066号 指定自立支援医療機関（育成・更生）の変更の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1067号 指定自立支援医療機関（育成・更生）の更新の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1068号 市が実施する一般競争入札
【経済局商工観光部産業展開推進課】
- 第1069号 市の徴収金に関する書類の公示送達
【財政局北部市税事務所資産課税課】
- 第1070号 指定自立支援医療機関（精神通院）の新規の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1071号 指定自立支援医療機関（精神通院）の変更の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1072号 指定自立支援医療機関（精神通院）の更新の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- 第1073号 指定自立支援医療機関（精神通院）の辞退の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1074号 身体障害者福祉法第15条に規定する医師の新規の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1075号 身体障害者福祉法第15条に規定する医師の変更の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1076号 身体障害者福祉法第15条に規定する医師の辞退の届出
【保健福祉局福祉部障害支援課】
- 第1077号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部調達課】
- 第1078号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部調達課】
- 第1079号 開発行為に関する工事の完了
【都市局北部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1080号 市の徴収金に関する書類の公示送達
【財政局南部市税事務所資産課税課】
- 第1081号 放置自転車等の撤去及び保管
【都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所】
- 第1082号 市が実施する一般競争入札
【市民局区政推進部】
- 第1083号 不動産等の最高価申込者の決定等の公告
【財政局北部市税事務所納税調査課】
- 第1084号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1085号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1086号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1087号 市が実施する一般競争入札
【財政局契約管理部契約課】
- 第1088号 欠番
- 第1089号 指定管理者の募集
【子ども未来局子ども家庭総合センター総務課】
- 第1090号 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定
【建設局南部建設事務所建築指導課】
- 第1091号 指定管理者の募集
【子ども未来局子ども家庭総合センター子ども家庭支援課】
- 第1092号 開発行為に関する工事の完了
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1093号 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定
【建設局南部建設事務所建築指導課】

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- 第1094号 土地区画整理審議会委員選挙の期日
【都市局まちづくり推進部岩槻まちづくり事務所】
- 第1095号 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請
【経済局商工観光部商業振興課】
- 第1096号 市の徴収金に関する書類の公示送達
【保健福祉局福祉部国民健康保険課】
- 第1097号 国民健康保険の被保険者証等の無効
【保健福祉局福祉部国民健康保険課】
- 第1098号 市が実施する一般競争入札
【保健福祉局福祉部国民健康保険課】
- 第1099号 市が実施する一般競争入札
【都市戦略本部デジタル改革推進部】
- 第1100号 市が実施する一般競争入札
【教育委員会事務局学校教育部指導1課】
- 第1101号 市が実施する一般競争入札
【環境局環境共生部環境創造政策課】
- 第1102号 市が実施する一般競争入札
【環境局環境共生部環境創造政策課】
- 第1103号 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請
【環境局環境共生部環境創造政策課】
- 第1104号 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請
【環境局環境共生部環境創造政策課】
- 第1105号 市が実施する一般競争入札
【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】
- 第1106号 動物の収容
【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】
- 第1107号 市の徴収金に関する書類の公示送達
【財政局北部市税事務所納税課】
- 第1108号 大規模小売店舗の変更の届出
【経済局商工観光部商業振興課】
- 第1109号 大規模小売店舗の変更の届出
【経済局商工観光部商業振興課】
- 第1110号 開発行為に関する工事の完了
【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】
- 第1111号 動物の収容
【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】
- 第1112号 指定管理者の募集
【スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課】
- 第1113号 子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援施設等の確認
【子ども未来局幼児未来部幼児政策課】
- 第1114号 子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援施設等の確認の辞退
【子ども未来局幼児未来部幼児政策課】

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- | | | |
|--------|---------------|------------------------------|
| 第1115号 | 市が実施する一般競争入札 | 【財政局契約管理部契約課】 |
| 第1116号 | 市が実施する一般競争入札 | 【財政局契約管理部契約課】 |
| 第1117号 | 市が実施する一般競争入札 | 【財政局契約管理部契約課】 |
| 第1118号 | 市が実施する一般競争入札 | 【財政局契約管理部契約課】 |
| 第1119号 | 開発行為に関する工事の完了 | 【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】 |
| 第1120号 | 開発行為に関する工事の完了 | 【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】 |
| 第1121号 | 開発行為に関する工事の完了 | 【都市局南部都市計画事務所都市計画指導課】 |
| 第1122号 | 放置自転車等の撤去及び保管 | 【都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所】 |

さいたま市告示第1034号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

2 保管開始年月日

令和4年 6月24日

3 保管場所及び放置箇所

(1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

(2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

(3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

(4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

4 保管自転車

別紙のとおり

5 保管台数

計 56台

6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048（652）8812

保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/20	南浦和駅東口	不明	STRHF22899		
2022/06/20	南浦和駅東口	埼玉県警15-5179109	A15AA47807		
2022/06/20	南浦和駅東口	埼玉県警19-192559030	SNSL11105		
2022/06/20	南浦和駅東口	不明	K315110330		
2022/06/20	南浦和駅東口	埼玉県警14-4617857	STNHA22455		
2022/06/20	南浦和駅西口	埼玉県警22-220381161	J210602781		
2022/06/20	南浦和駅西口	埼玉県警18-8525796	H8F46097		
2022/06/20	南浦和駅西口	埼玉県警21-212818658	GG0E20964		
2022/06/20	武蔵浦和駅	埼玉県警20-202132812	B0C47133		
2022/06/20	西浦和駅	福岡県警13け51455	S7B010969		
2022/06/23	西浦和駅	茨城県警察D641315	STSDF02371		
2022/06/24	武蔵浦和駅	埼玉県警22-220663892	A21AL46004		

保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/20	大宮駅東口	埼玉県警19-194889607	P193AN040172		
2022/06/20	大宮駅東口	埼玉県警22-221663241	A22AA17450		
2022/06/20	大宮駅東口	埼玉県警09-9469145	LC81471		
2022/06/20	大宮駅西口	埼玉県警21-211384581	T20H2424		
2022/06/20	東大宮駅西口	不明	9T03094		
2022/06/21	大宮駅東口	埼玉県警16-6525880	A16AD82607		
2022/06/21	大宮駅西口	埼玉県警22-222292247	A21AG12108		
2022/06/21	大宮駅西口	調布G-32863	FJA0B22780		
2022/06/21	指扇駅	埼玉県警22-220005020	F21912313		
2022/06/21	大和田駅	埼玉県警20-204423440	FC9D02770		
2022/06/21	七里駅	埼玉県警14-4482768	G140511695		
2022/06/23	大宮駅西口	不明	ZP16J01276		
2022/06/23	東大宮駅東口	埼玉県警11-1242753	H3D92772		
2022/06/23	東大宮駅東口	埼玉県警12-2576926	FJA2F15014		
2022/06/23	東大宮駅西口	埼玉県警06-6616808	R6G00577		
2022/06/23	新都心駅東口	川崎臨港22-0171170	JMH210100805		
2022/06/23	新都心駅東口	埼玉県警21-210190830	A20AI13148		
2022/06/24	大宮駅西口	不明	D402606211		
2022/06/24	大宮駅西口	不明	TB3GG137		
2022/06/24	大宮駅西口	埼玉県警21-212377716	F21122419		
2022/06/24	大宮駅西口	埼玉県警22-221604369	SWB301128		
2022/06/24	大宮駅西口	埼玉県警22-221084578	T20G02050		
2022/06/24	東大宮駅東口	埼玉県警22-221431081	S1WK08660		
2022/06/24	東大宮駅東口	埼玉県警19-194221983	STSFY10856		
2022/06/24	西大宮駅南口	茨城県警察D281791	A16AD86691		

保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/20	浦和駅東口	埼玉県警13-3485503	C40BN410		
2022/06/20	浦和駅東口	群馬県警30165587	F120722592		
2022/06/20	浦和駅東口	埼玉県警21-213341456	WBD057L07391		
2022/06/20	浦和駅西口	埼玉県警22-222387540	GG1H22422		
2022/06/20	浦和駅西口	埼玉県警20-200155459	B8L71316		
2022/06/20	北浦和駅西口	埼玉県警02-2118115	????????		
2022/06/20	中浦和駅	埼玉県警14-4193444	A14AA03554		
2022/06/20	北与野駅	埼玉県警21-213025481	A20AK10144		
2022/06/20	与野本町駅	埼玉県警05-5420685	0803AAAAA		
2022/06/21	浦和駅東口	埼玉県警19-192462061	A18AL29596		
2022/06/23	新都心駅西口	埼玉県警14-4497791	F140148010		
2022/06/24	浦和駅東口	埼玉県警20-202349200	F191276387		
2022/06/24	北浦和駅西口	高島平D-75167	JJ18100283		

保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/21	岩槻駅	埼玉県警19-191278526	S9WD08372		
2022/06/23	岩槻駅	埼玉県警21-211298570	TBDAA355		
2022/06/23	岩槻駅	埼玉県警17-7469349	S7H210359		
2022/06/23	岩槻駅	不明	FZ5J01613		
2022/06/23	岩槻駅	埼玉県警18-8050138	V171220875		
2022/06/24	東岩槻駅		V200810465		

合計: 56台

さいたま市告示第1035号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文及び第46条第1項に規定する指定を次のとおり指定したので、第78条第1項第1号及び第85条第1項第1号の規定により告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した施設・事業所

(1) ケアサポート SAILING LIFE

- ア 事業所住所 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目15番8号 エスポワール3 105
- イ 事業種別 居宅介護支援
- ウ 申請者 特定非営利活動法人健康支援ネットSAILING LIFE
- エ 申請者住所 埼玉県鴻巣市氷川町53番地16
- オ 代表者 理事 小澤 琢也
- カ 指定番号 1176519831
- キ 指定年月日 令和4年7月1日

(2) エクラシア西浦和

- ア 事業所住所 埼玉県さいたま市南区曲本1丁目15番15号
- イ 事業種別 特定施設入居者生活介護
- ウ 申請者 株式会社ウェルオブ東部
- エ 申請者住所 埼玉県さいたま市南区根岸1丁目3番9号 ツネビル1階
- オ 代表者 代表取締役 野田 治希
- カ 指定番号 1176519849
- キ 指定年月日 令和4年7月1日

(3) エクラシア南与野

- ア 事業所住所 埼玉県さいたま市桜区栄和2丁目24番18号
- イ 事業種別 特定施設入居者生活介護
- ウ 申請者 株式会社ウェルオブ西部
- エ 申請者住所 埼玉県さいたま市南区根岸1丁目3番9号 ツネビル1階
- オ 代表者 代表取締役 中内 史郎
- カ 指定番号 1176519856
- キ 指定年月日 令和4年7月1日

(4) エクラシア岩槻

- ア 事業所住所 埼玉県さいたま市岩槻区南平野3丁目24番地1
- イ 事業種別 特定施設入居者生活介護
- ウ 申請者 株式会社ウェルオブ
- エ 申請者住所 埼玉県さいたま市南区根岸1丁目3番9号 ツネビル1階
- オ 代表者 代表取締役 鈴木 徹
- カ 指定番号 1176519864
- キ 指定年月日 令和4年7月1日

2 連絡先

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係
- (2) 電話 048（829）1265

さいたま市告示第1036号

介護保険法第115条の45の5第1項の規定に基づき、次のとおり第1号事業者の指定をしたため告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した施設・事業所

(1) レッツ倶楽部川越大手町

- ア 事業所住所 埼玉県川越市大手町4番地5 メゾン・ド・大手町1階
- イ 事業種別 介護予防通所介護サービス
- ウ 申請者 株式会社リライフ
- エ 申請者住所 埼玉県川越市脇田本町14番12号
- オ 代表者 代表取締役 小森 進次
- カ 指定番号 1170405342
- キ 指定年月日 令和4年7月1日

2 連絡先

- (1)担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係
- (2)電話 048(829)1265

さいたま市告示第1037号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条第1項第2号及び第85条第1項第2号の規定により告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 廃止した施設・事業所

(1) ケアプランセンター晴れ時計

- ア 住所 埼玉県さいたま市北区大成町4丁目231番地4 サンホーム大成102
- イ 事業種別 居宅介護支援
- ウ 申請者 佑都株式会社
- エ 申請者住所 埼玉県さいたま市北区大成町4丁目231番地4 サンホーム大成102
- オ 代表者 代表取締役 中村 圭佑
- カ 指定番号 1176514493
- キ 廃止年月日 令和4年6月30日

(2) ヘルパーステーションあさひ土呂

- ア 住所 埼玉県さいたま市北区土呂町2丁目16番地11-102
- イ 事業種別 訪問介護
- ウ 申請者 あさひ介護センター株式会社
- エ 申請者住所 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-14-10
- オ 代表者 代表取締役 渡邊 成
- カ 指定番号 1176514923
- キ 廃止年月日 令和4年6月1日

(3) 居宅介護支援事業所 りくらす

- ア 住所 埼玉県さいたま市北区日進町1丁目508番地9 サンシャインシティー101号
- イ 事業種別 居宅介護支援
- ウ 申請者 合同会社 リクラス
- エ 申請者住所 埼玉県さいたま市桜区大字神田496番地3
- オ 代表者 代表社員 藤浪 恭
- カ 指定番号 1176515086
- キ 廃止年月日 令和4年6月30日

(4) ほっと・ケアライフ越谷

- ア 住所 埼玉県越谷市大字袋山1361番地16
- イ 事業種別 介護予防訪問介護サービス
- ウ 申請者 白馬メディケアサービス株式会社
- エ 申請者住所 埼玉県久喜市間鎌470-6
- オ 代表者 代表取締役 米田 仁
- カ 指定番号 1170804460
- キ 廃止年月日 令和4年6月30日

2 連絡先

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係
- (2) 電話 048（829）1265

さいたま市告示第1038号

保育器外2件の購入について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

- ア 保育器
- イ 超音波画像診断装置
- ウ 手術用ドリル機械

(2) 納入場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 納入期限

- ア 令和4年9月30日
- イ 令和4年9月30日
- ウ 令和5年3月31日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「医療・衛生・福祉器材」内の営業種目「医療福祉器材」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本入札の告示日において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者であること。

(5) 令和2年4月1日以降に、当該物品と同等の物品納入若しくは製造実績があることを証明できる者又は当該物品に係る製造者若しくは販売代理店等の出荷引受証明を受けている者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院財務課
担当 調達係 電話 048(873)4274

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月19日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、競争入札に付する件名ごとに入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札に付する件名ごとに競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月22日（金）午前8時30分から午後5時15分まで

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

競争入札に付する件名ごとに総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があ

るときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

- (ア) 1(1)アの物品 令和4年7月27日(水)午前10時00分
- (イ) 1(1)イの物品 令和4年7月27日(水)午前10時10分
- (ウ) 1(1)ウの物品 令和4年7月27日(水)午前10時20分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院3階会議室1

(3) 入札保証金

競争入札に付する件名ごとに見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日(水)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院財務課
電話 048(873)4274 FAX 048(873)5451

8 契約手続等

(1) 契約保証金

落札者となった件名ごとに契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院病院経営部病院財務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1039号

さいたま市下水道条例（平成13年さいたま市条例第270号）第8条に規定する下水道排水設備指定工事店を次のとおり指定したため、さいたま市下水道排水設備指定工事店条例（平成13年さいたま市条例第272号）第17条の規定により告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した下水道排水設備指定工事店

次の表のとおり

指定番号	名称	営業所の所在地	氏名又は代表者名
第956号	三陽建設 株式会社	さいたま市岩槻区並木二丁目5番2-301号	三浦 一仁
第957号	株式会社 テンフォワード	北葛飾郡杉戸町4丁目2番13号	武井 淳一

2 指定基準

- 責任技術者が1人以上専属していること。
- 工事の施工に必要な設備及び器材を有していること。
- 埼玉県内に営業所があること。
- 次のアからカまでのいずれにも該当しない者であること。
 - 工事業者（法人にあつては代表者）が、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 工事業者（法人にあつては代表者）が、さいたま市下水道排水設備指定工事店条例（以下「指定工事店条例」という。）第15条第1項の規定により責任技術者としての登録を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - 指定工事店条例第6条第1項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - 工事業者（法人にあつては代表者）が、精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
 - 法人で、その役員のうちアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

3 指定業務

排水設備等の新設等の工事

4 指定有効期間 令和4年7月1日から令和6年3月31日まで

5 連絡先

- 担当 さいたま市役所建設局下水道部下水道維持管理課 排水指導係
- 電話 048（829）1559

さいたま市告示第1040号

さいたま市図書館寄贈資料等装備業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市図書館寄贈資料等装備業務

(2) 履行場所

仕様書のとおり

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和4年8月1日から令和5年3月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p089790.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月11日（月）まで

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日にお

いて確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和4年7月11日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 受付場所

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市立中央図書館資料サービス課
担当 資料整理係 電話 048（871）2173

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4(3)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月14日（木）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月20日（水）午前10時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月20日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課
電話 048(829)1705 FAX 048(829)1989

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市立中央図書館資料サービス課
電話 048(871)2173 FAX 048(884)5500

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市立中央図書館資料サービス課及びさいたま市ホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1041号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市岩槻区大字徳力字東565番6、565番7、567番2、567番4、567番6、568番10、568番12

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和4年1月4日

第開 - N2021143号

4 検査済証番号

令和4年6月30日

第完 - N2021143号

さいたま市告示第1042号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本設計業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本設計業務

(2) 履行場所

さいたま市南区沼影2丁目7番35号外

(3) 業務概要

教育の質の向上と良好な教育環境の整備を目的とした武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備にあたり、基本設計を行うもの。

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年10月31日まで

(5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は178,169,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）（以下「名簿」という。）に業務「建築関連コンサルタント」の業務中分類「学校施設」で登録されている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協同組合にあっては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本招請に参加していないこと。

- (3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。
- (6) 平成14年度以降に、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定される義務教育学校又は同一敷地内に設置される小中一貫型小学校・中学校（同一敷地内に小学校及び中学校が設置されている場合も含む。）の用に供される延べ面積15,000㎡以上の建物の新築、増築又は改築の基本設計業務又は実施設計業務（ただし、増築又は改築に係る設計業務にあたっては、当該増築又は改築部分について延べ面積15,000㎡以上であること。）を元請として完成させた実績を有する者であること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上の者に限る。）。
- (7) 建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士で、本プロポーザルに参加を希望する者に所属する管理技術者及び照査技術者として配置できる者であること。なお、管理技術者と照査技術者は兼ねることができないものとする。

3 企画提案に係る実施要領等の交付

(1) 交付方法

さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p088938.html>

(2) 交付期間

本招請日から令和4年7月19日（火）午後4時まで

4 参加意思の表明手続き

企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。

(1) 提出書類

参加表明書

(2) 提出期間

本招請日から令和4年7月19日（火）午後4時まで

(3) 提出方法

さいたま市教育委員会事務局管理部学校施設整備課へ電子メールにて提出すること。

メールアドレス gakko-shisetsu-seibi@city.saitama.lg.jp

なお、電子メールの送信後、受信確認のため、必ず提出先まで電話にて連絡すること。連絡はさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

提出先 さいたま市教育委員会事務局管理部学校施設整備課

担当 計画整備係 電話 048（829）1642

5 プロポーザル参加資格確認通知書の交付

確認審査終了後、プロポーザル参加資格確認通知書を交付するものとする。

(1) 交付日時

令和4年7月25日（月）

(2) 交付方法

参加表明書を提出されたメールアドレスにプロポーザル参加資格確認通知書を送付する。

6 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

(1) 受付期間

4(2)に同じ

(2) 受付方法

4(3)に同じ

(3) 質問に対する回答予定日

令和4年7月25日（月）

(4) 回答方法

質問書を提出されたメールアドレスに回答書を送付する。

7 企画提案書等の提出

5により参加資格が確認できた者に対して、企画提案書等の提出を招請する。

(1) 提出書類

ア 提案書表紙

イ 企画提案書

ウ 参考見積書

(2) 提出期間

本招請日から令和4年8月23日（火）午後4時まで

(3) 提出方法

4(3)に同じ

(4) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書

エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

オ ヒアリングに参加しなかったものが提出した企画提案書

8 業者決定の方法

業者の決定にあたっては、さいたま市武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本設計業務に係る提案評価委員会において審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領等を参照すること。

9 その他

(1) 最優秀提案者特定の日（翌日）から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

- (5) 企画提案の審査結果は、最優秀提案者以外の名称及び企画提案の具体的内容を除き、公表する。
- (6) 詳細は、実施要領による。

10 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市教育委員会事務局管理部学校施設整備課

電話 048（829）1642

FAX 048（829）1989

さいたま市告示第1043号

さいたま市の発注する「大戸児童センター中規模修繕（電気設備）工事」ほか11件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。
- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
 - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
 - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
 - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
 - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
 - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
 - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
 - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
 - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
 - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
 - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
 - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
 - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
 - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
 - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
 - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
 - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした

入札を無効とする。

5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-2382-11	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	大戸児童センター中規模修繕（電気設備）工事	
工事場所	さいたま市中央区大戸6丁目2番19号	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月8日まで	
概要	電灯設備工事一式 動力設備工事一式 構内交換設備工事一式 拡声設備工事一式 誘導支援設備工事一式 テレビ共同受信設備工事一式 防犯・入退室管理設備工事一式 自動火災報知設備工事一式 空気調和設備工事一式 換気設備工事一式 自動制御設備工事一式 衛生器具設備工事一式 給水設備工事一式 給湯設備工事一式 排水設備工事一式 ガス設備工事一式 既存設備撤去工事一式	
予定価格（税込）	40,854,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後2時10分	
参加資格	名簿掲載業種等	電気工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「大戸児童センター中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5363-2							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	さいたま市立浦和高等学校ブロック塀改修工事							
工事場所	さいたま市浦和区元町1丁目28番17号							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月16日まで							
概要	既存ブロック・フェンスの撤去工事 メッシュフェンスの改修工事							
予定価格（税込）	40,524,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後2時20分							
参加資格	名簿登載業種等	<p>建築工事業 A級又はB級。ただし、B級については、当該業種で令和2年度又は令和3年度のさいたま市優秀建設工事業者表彰を受賞していること又は令和2年1月1日から令和3年12月31日までの間に工事完成検査を受けた当該業種の「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」の1件以上の平均点が75点以上であること（該当者については、本工事の入札情報公開システムに掲載する「令和4年度建設工事の発注標準及び発注標準優秀施工者について」を参照すること。）。</p> <p>本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。</p>						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<p>・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（発注者指定方式）である。</p> <p>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</p>							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-5209-48							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		さいたま市立土合小学校便所改修工事							
工事場所		さいたま市桜区西堀7丁目21番1号							
履行期間		契約確定の日から令和4年12月2日まで							
概要		1～4階男女便所改修工事 みんなのトイレ新設 スロープ新設							
予定価格（税込）		91,773,000円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5209-49							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	さいたま市立大谷口小学校便所改修工事							
工事場所	さいたま市南区大字広ヶ谷戸24番地							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月2日まで							
概要	1～3階男女便所改修工事 みんなのトイレ新設 スロープ新設							
予定価格（税込）	76,109,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後2時40分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月 4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4456-15							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	車両防護柵設置等安全対策工事（一般県道さいたま鳩ヶ谷線外2路線）								
工事場所	さいたま市緑区大字代山地内外								
履行期間	契約確定の日から令和4年11月25日まで								
概要	概算数量発注方式による発注 構造物撤去工一式 防護柵工 ガードパイプ 201m 舗装工 基層（再生粗粒度As）22㎡ 表層（再生密粒度As）22㎡ 区画線工 白（実線15cm）1740m（破線30cm）50m（ゼブラ45cm）4m グリーンベルト26㎡ 道路付属物工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで								
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前10時50分								
参加資格	名簿掲載業種等	とび・土工工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注のとび・土工工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 								
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路安全対策課 電話 048-840-6206								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4762-11								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	既存防火水槽長寿命化工事（R4浦和区岸町）								
工事場所	さいたま市浦和区岸町7丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和5年2月17日まで								
概要	既存防火水槽長寿命化工 пане支柱設置工5本 増厚コンクリート工3㎡ 防水シート貼付工84㎡ 付帯工一式 交通管理工一式								

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前11時10分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－						
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から					
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局総務部消防施設課 電話 048-833-7954							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4365-39							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	スマイルロード整備工事（R4市道イワ247号線外）							
工事場所	さいたま市岩槻区大字野孫地内外							
履行期間	契約確定の日から令和4年11月18日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長395m 幅員6.3m～6.5m 舗装工 路面切削（平均切削厚 t=5cm）10㎡ 切削オーバーレイ（平均切削厚 t=12cm、再生粗粒度 As、t=7cm）2520㎡ 表層（再生密粒度 As、t=5cm）2530㎡ 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午後3時50分							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4356-48							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	暮らしの道路整備工事（市道31423号線外2路線）							
工事場所	さいたま市西区大字高木地内							
履行期間	契約確定の日から令和5年2月3日まで							
概要	延長191m 幅員4.0m 舗装工 下層路盤584㎡ 上層路盤584㎡ 表層618㎡ 排水構造物工 側溝工289m 集水柵工7箇所 暗渠工9m 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午後4時00分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回って						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		いないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4365-43							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		スマイルロード整備工事（R4市道11749号線外）							
工事場所		さいたま市見沼区東大宮6丁目地内外							
履行期間		契約確定の日から令和4年12月28日まで							
概要		概算数量発注方式による発注 延長201.6m 幅員4.0~6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝（深300）274m 長尺U形側溝用集水桝（深700）5箇所 舗装工 表層（透水性As（樹脂・消石灰入り）、t=5cm）907㎡ 上層路盤（C-30）83㎡ 下層路盤（RC-40）83㎡ 付帯工一式							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午後4時10分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する	-							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	書類	
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有
その他	<p>・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。</p> <p>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</p>	
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-5553-11	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	岩槻本町公民館・岩槻図書館エレベーター設置工事	
工事場所	さいたま市岩槻区本町4丁目2番25号	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月24日まで	
概要	エレベーター設置工事 既存遡及工事	
予定価格（税込）	86,944,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月21日（木）午前9時から 令和4年7月25日（月）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月26日（火）午前9時から 令和4年7月27日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月28日（木）午後1時30分	
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年7月25日（月）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有
その他	・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。	

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事担当課	・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4356-44							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	新曲輪橋補修工事（その2）							
工事場所	さいたま市岩槻区域町2丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで							
概要	塗替塗装工一式 ひび割れ補修工一式 断面修復工一式 支承防錆工 32基							
予定価格（税込）	139,381,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月 4日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3205							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-2953-2							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	（仮称）新開共同集会所建設工事							
工事場所	さいたま市桜区新開2丁目168番2、169番2							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月24日まで							
概要	延べ面積 256.90㎡ S造（軽量鉄骨造） 地上1階建て 建築工事一式 電気設備工事一式 機械設備工事一式							
予定価格（税込）	115,060,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後1時40分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月 4日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市環境局施設部環境施設管理課 電話 048-829-1343							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1044号

さいたま市の発注する「スマイルロード整備工事（R4市道21533号線外）」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時まで次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの対象工事の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象工事の後に開札される他の対象工事の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。

ウ 一つの対象工事の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

(3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。

(4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

(5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10

分の2以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

別表

対象工事	ア スマイルロード整備工事（R4市道21533号線外） イ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その3） ウ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その4） エ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その1） オ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その2）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事エの落札候補者が行った対象工事オの入札は無効とする。
契約整理番号	04-4365-41
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
工事名	スマイルロード整備工事（R4市道21533号線外）

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事場所	さいたま市見沼区大字蓮沼地内外							
履行期間	契約確定の日から令和4年11月30日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長400.0m 幅員5.9~6.0m 舗装工 路面切削（平均切削厚 t=5cm）2360 m ² 表層（再生密粒度 As、t=5cm）2360 m ² 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後2時50分							
参加資格	名簿記載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で記載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に記載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月 4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4377-17							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その3）							
工事場所	さいたま市北部建設事務所管内（見沼区、岩槻区地内）							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数83箇所 舗装工 表層（再生密粒度 As）632 m ² （透水性 As・樹脂消石灰入）326 m ² 付帯工一式 交通管理工一式							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後3時00分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課 電話 048-646-3249							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4377-18							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その4）							
工事場所	さいたま市北部建設事務所管内（見沼区地内）							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数 86箇所 舗装工 表層（再生密粒度As）635㎡（透水性As・樹脂消石灰入）225㎡ 付帯工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後3時10分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事A又はIの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課 電話 048-646-3249							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4377-15							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その1）							
工事場所	さいたま市北部建設事務所管内（西区、北区地内）							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数 72箇所 舗装工 表層（再生密粒度As）681㎡（透水性As・樹脂消石灰入）36㎡ 付帯工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後3時20分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア、イ又はウの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課 電話 048-646-3249							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4377-16							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（北管その2）							
工事場所	さいたま市北部建設事務所管内（西区、大宮区区内）							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数 75箇所 舗装工 表層（再生密粒度As）548㎡（透水性As・樹脂消石灰入）164㎡ 付帯工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月13日（水）午前9時から 令和4年7月15日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月19日（火）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月21日（木）午後3時30分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月12日（火）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月15日（金）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア、イ、ウ又はエの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 							
工事担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道管理課 電話 048-646-3249							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1045号

さいたま市の発注する「膳棚橋外5橋補修設計業務」ほか3件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

- (4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書

比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

契約整理番号	04-4356-45	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
業務名	膳棚橋外5橋補修設計業務	
業務場所	さいたま市見沼区春岡2丁目地内外	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月20日まで	
概要	補修設計一式	
予定価格（税込）	19,371,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前10時30分	
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／維持、補修、その他 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「鋼構造及びコンクリート部門」の登録があること。
	業務実績等	本公告日において、平成24年度以降、橋梁の新設工事、拡幅工事、耐震補強工事又は補修工事の設計業務を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）						
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他		設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3205						
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号		04-4356-46						
入札方法		一般競争入札（電子）						
参加形態		単体企業						
業務名		滝沼橋外4橋補修設計業務						
業務場所		さいたま市西区大字宝来地内外						
履行期間		契約確定の日から令和5年3月20日まで						
概要		補修設計一式						
予定価格（税込）		事後公表						
最低制限価格		設定する						
参加申請受付期間		令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで						
入札書提出期間		令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前10時40分						
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／維持、補修、その他 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。						
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「鋼構造及びコンクリート部門」の登録があること。						
	業務実績等	本公告日において、平成24年度以降、橋梁の新設工事、拡幅工事、耐震補強工事又は補修工事の設計業務を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）						
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他		設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3205						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号	04-4384-11						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-553）						
業務場所	さいたま市西区大字中野林地内外						
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで						
概要	耐震実施設計 管路更生工法（内径800mm未満）253m 既設マンホールの耐震化 49箇所 マンホール更生工法（標準人孔）5箇所 管路施設調査工 取付管カメラ調査工11箇所						
予定価格（税込）	16,214,000円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで						
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前11時00分						
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。					
	業務実績等	本公告日において、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士のうち、「総合技術監理部門（上下水道／下水道）」又は「上下水道部門（下水道）」の登録を受けている者が2人以上いること。					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	業務実績等に規定する、技術士の登録を証明する書類の写し及び雇用関係を証する書類の写し					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から					
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで					
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号	04-9858-10						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	秋葉の森総合公園南工区里山ゾーン実施設計業務						
業務場所	さいたま市西区大字中釘地内						
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで						
概要	総合公園の一部実施設計（対象面積1.39ha） 設計業務 実施設計1業務 設計協議1業務 関係機関との協議用資料作成1件 地質調査 機械ボーリング						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	式 スウェーデン式サウンディング 10m					
予定価格（税込）	事後公表					
最低制限価格	設定する					
参加申請受付期間	令和4年7月14日（木）午前9時から 令和4年7月19日（火）午後5時まで					
入札書提出期間	令和4年7月20日（水）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで					
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月22日（金）午前11時20分					
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／造園 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。				
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。				
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「造園部門」の登録があること。				
	業務実績等	－				
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－				
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月4日（月）から				
	質問受付期間	令和4年7月4日（月）午前9時から 令和4年7月13日（水）午後5時まで				
	質問回答期日	令和4年7月19日（火）				
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。					
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市都市局みどり公園推進部北部公園整備課 電話 048-646-3176					
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180					

さいたま市告示第1046号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市見沼区大字丸ヶ崎字上新田1819番2、1820番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和4年6月16日

第変-N2021152号

4 検査済証番号

令和4年7月1日

第完-N2021152号

さいたま市告示第1047号

公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請

令和4年度さいたま市版 SOIP モデル構築・運営業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

令和4年度さいたま市版 SOIP モデル構築・運営業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 外

(3) 業務概要

実施要項等のとおり

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年3月27日まで

(5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は13,915,000円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本事業企画提案書の招請日において、「令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）」に、業務「計画策定」の受注希望業務「その他の計画策定」又は、業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「市場調査」で掲載されている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本件の招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

3 企画提案に係る実施要項の交付

企画提案書の提出を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、実施要項等を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア 業務主管課での交付

担当：さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ政策室

所在地：さいたま市浦和区常盤6-4-4

連絡先：電話 048（829）1737

FAX 048-829-1996

イ さいたま市ホームページからダウンロード

【トップページ】→【事業者向けの情報】→【届出・手続き】→【入札・契約】→【プロポーザル方式】→【令和4年度さいたま市版 SOIP モデル構築・運營業務企画提案の募集について】

(2) 交付期間

本件の招請日から令和4年7月8日（金）午後4時まで

4 参加意思の表明手続き

本件への参加（企画提案書の提出）を希望する者は、次により参加意思の表明手続を行わなければならない。

(1) 提出書類

ア 参加意思表明書 1部

(2) 提出期間

3(2)に同じ

(3) 提出方法

ア 電子メールによる（詳細は実施要項のとおり）

イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先

3(1)アに同じ

5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

(1) 受付期間

3(2)に同じ

(2) 受付方法

ア 電子メールによる（詳細は実施要項のとおり）

イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先

3(1)アに同じ

(3) 質問に対する回答予定日

令和4年7月13日（水）までに、さいたま市ホームページ上に随時公表する。

(4) 回答方法

さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

【トップページ】→【事業者向けの情報】→【届出・手続き】→【入札・契約】→【プロポーザル方式】→【令和4年度さいたま市版 SOIP モデル構築・運營業務企画提案の募集について】

6 企画提案書の提出

(1) 提出書類

実施要領のとおり

(2) 提出期間

令和4年7月19日（火）から令和4年7月20日（水）午後4時まで

(3) 提出方法

持参

(4) 提出場所

3(1)アに同じ

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格要件を満たさない又は満たさなくなった者が提出した企画提案書

イ 虚偽の記載をした企画提案書

ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した提案書

エ 1(5)に示す予算の上限額を超える額を見積書に記載した者が提出した提案書

オ プレゼンテーションに参加しなかったものが提出した企画提案書

7 プレゼンテーション

企画提案書等の提出者は、プレゼンテーションにおいて、提案内容の説明を行うものとする。

なお、プレゼンテーション実施の日時及び会場については、後日通知する。

8 最優秀提案者決定の方法

最優秀提案者の決定に当たっては、本市の定める事業者選定委員会において審査を行い決定する。

なお、審査方法等詳細については、実施要項を参照すること。

9 その他

(1) 企画提案書提出期限の翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本業務において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(5) 詳細は、実施要項による。

10 連絡先

担当：さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ政策室

所在地：さいたま市浦和区常盤6-4-4

連絡先：電話 048(829)1737

FAX 048-829-1996

さいたま市告示第1048号

大型イベント（さいたまクリテリウム）と連携した商業活性化事業業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月4日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

大型イベント（さいたまクリテリウム）と連携した商業活性化事業業務

(2) 履行場所

さいたま市内

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和5年1月20日（金）まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）

（以下「名簿」という。）に業務「イベント・催事」の受注希望業務「企画・運営」で掲載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 平成29年度以降に国又は地方公共団体において、同種業務の契約を締結し、履行した実績があること。

3 入札説明書の交付等

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するとともに仕様書を貸与する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部商業振興課

電話 048（829）1364

(2) 交付期間

本告示日から令和4年7月15日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さ

いたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認審査申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月21日（木）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月25日（月）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館5階 小ホール

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月25日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法等

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部経済政策課

電話 048（829）1363

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部商業振興課

電話 048（829）1364

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項等は、さいたま市経済局商工観光部商業振興課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1049号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達をする書類

差押調書（謄本）

2 送達を受ける者の住所・所在地及び氏名・名称

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

(1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。

(2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課

(2) 電話 048（646）3043

さいたま市告示第1050号

ICT部門における業務継続マネジメント（ICT-BCM）支援業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

ICT部門における業務継続マネジメント（ICT-BCM）支援業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部外

(3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「電算」の受注希望業務「その他の電算」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク（JISQ15001）が付与されている者であること。

(5) 事業継続マネジメントシステム（ISO22301）の認証又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得している者であること。

(6) 令和2年度以降に、国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体を相手方とした事業継続マネジメント又は情報セキュリティに関するコンサルティングの契約実績を2件以上有する者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部
担当 デジタル改革担当 電話 048（829）1047

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p089894.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月19日（火）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで。ただし、交付最終日は午前9時から正午までとする。）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

告示の日から令和4年7月19日（火）まで（持参の場合は、休日を除く午前9時から午後4時までとし、郵送の場合は、受付期間内必着とする。）

(3) 受付場所

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部デジタル改革担当

(4) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。）

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)アに同じ

(2) 交付日時

令和4年7月22日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

る。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）午前11時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議室棟2階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

電話 048(829)1064 FAX 048(829)1997

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部

電話 048(829)1047 FAX 048(829)1985

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1051号

農政協議資料作成等業務（宮前地区）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき告示する。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

農政協議資料作成等業務（宮前地区）

(2) 履行場所

さいたま市西区宮前町地内

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約日から令和5年3月24日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）に業務「建設コン／開発事業」で掲載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 本業務の遂行にあたっては、管理技術者、照査技術者、現場責任者を配置することとし、管理技術者は下記の全ての資格を有するものであること。なお、管理技術者は本入札公告の公告日において、3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有するものであること。

①技術士（建設部門：都市及び地方計画）

②土地区画整理士

(5) 平成24年4月1日以降に事業認可を取得した埼玉県内における農振農用地の除外を含む市街化区域編入と併せた産業系施設（物流施設、工場、研究施設）の誘致を目的とした業務代行方式の組合土地区画整理事業における農政協議の支援を含む業務実績があること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

担当 産業拠点整備係 電話 048(829)1356

(2) 交付期間

令和4年7月5日（火）から令和4年7月19日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。ただし、交付最終日は午前9時から正午までとする。）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者は、入札参加申込み及び入札参加資格の確認審査（以下、「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。

(1) 提出書類

入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

令和4年7月5日（火）から令和4年7月19日（火）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

ア 持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により受付期間必着とする。）

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

競争入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付日時

令和4年7月22日（金）午後4時まで

(2) 交付場所

3(1)に同じ

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において、本市で封入封緘以外の作業が発生しないよう整えた返信用封筒を添付し、郵送希望を申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めて見積もること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月28日（木）15時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 西会議棟 第一会議室

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月28日（木）入札終了後、直ちに行う

イ 場所

7(2)イに同じ

(4) 入札保証金

ア 見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、本入札において入札保証金の免除を希望する者は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する資料（完了検査結果通知等の写し等）と入札保証金免除申請書を提出すること。

イ 免除の可否についての審査が終了したときは、その結果を5の通知と合わせて申請者に通知する。

(5) 最低制限価格

設定する。なお、初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項及び第4項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、入札価格が同値の場合は、当該者のくじ引きによって落札者を定める。この場合において、当該入札参加者等は、くじを引くことを辞退することができない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市経済局商工観光部経済政策課

電話 048（829）1363

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

電話 048（829）1356

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただしさいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は入札説明書による。

さいたま市告示第1052号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市見沼区大和田町二丁目1020番5、1022番8
- (2) 指定の年月日 令和4年7月5日
- (3) 指定の番号 第北22-013号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 34.39m

さいたま市告示第1053号

介護保険法（平成9年法律第123号）第42条の2第1項本文に規定する指定を次のとおり指定したので、第78条の11第1項第1号の規定により告示する。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した施設・事業所

(1) ごらく 上尾の里 デイサービスセンター

ア 事業所住所 埼玉県上尾市緑丘 2-1-8

イ 事業種別 地域密着型通所介護

ウ 申請者 株式会社家集

エ 申請者住所 東京都北区浮間 3丁目5番 15 127号

オ 代表者 代表取締役 白水 康雅

カ 指定番号 1171601717

キ 指定年月日 令和4年5月20日

2 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係

(2) 電話 048（829）1265

さいたま市告示第1054号

介護保険法（平成9年法律第123号）第42条の2第1項本文に規定する指定を次のとおり指定したので、同法第78条の11第1項第1号の規定により告示する。

令和4年7月5日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した施設・事業所

1 デイサービスセンター「けやきの家」

- ア 事業所住所 埼玉県入間郡三芳町北永井 256-4
- イ 事業種別 認知症対応型通所介護
- ウ 申請者 社会福祉法人 三芳町社会福祉協議会
- エ 申請者住所 埼玉県入間郡三芳町藤久保 1100-1
- オ 代表者 会長 篠原 拓平
- カ 指定番号 1172400812
- キ 指定年月日 令和4年6月1日

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局長寿応援部介護保険課事業者係
- (2) 電話 048（829）1265

さいたま市告示第1055号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市桜区大字白鍬字宮腰273番1、273番11、273番12、273番13、273番14、273番15、273番16、273番17、273番18、273番19

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市北区宮原町一丁目463番地3

株式会社サンシティホーム 代表取締役 小森谷 一男

3 許可番号

令和4年3月30日

第 開 - S 2 0 2 1 0 7 6 号

4 検査済証番号

令和4年7月5日

第 完 - S 2 0 2 1 0 7 6 号

さいたま市告示第1056号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字清河寺字須場1234番2

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和3年10月11日

第開-N2021108号

4 検査済証番号

令和4年7月5日

第完-N2021108号

さいたま市告示第1057号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字西遊馬字東間615番4、615番8

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

（省略）

（省略）

（省略）

3 許可番号

令和3年 9月29日

第開-N2021100号

4 検査済証番号

令和4年 7月 5日

第完-N2021100号

さいたま市告示第1058号

さいたま市個人情報保護条例（平成13年さいたま市条例第18号）第6条第5項及びさいたま市個人情報保護条例施行規則（平成13年さいたま市規則第19号）第3条に基づき、個人情報取扱事務に係る届出について次のとおり告示する。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

1 個人情報取扱事務開始届出書

別紙のとおり（別紙省略） 25件

2 個人情報取扱事務変更届出書

別紙のとおり（別紙省略） 53件

3 個人情報取扱事務廃止届出書

別紙のとおり（別紙省略） 3件

4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所総務局総務部行政透明推進課行政透明推進係

(2) 電話 048（829）1118

さいたま市告示第1059号

屋外広告物法（昭和24年法律第189号）第7条第4項の規定により広告物及び掲出物件を除却し、同法第8条第1項の規定により保管したので、同条第2項並びにさいたま市屋外広告物条例（平成14年条例第109号）第21条の2及び第21条の3の規定により、次のとおり告示する。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

1 保管した広告物又は掲出物件の名称又は種類及び数量

- | | |
|---------|-------|
| (1) はり札 | 403 枚 |
| (2) 立看板 | 5 枚 |

2 保管した広告物又は掲出物件の放置されていた場所、除却日時及び保管開始日時
別紙のとおり

3 保管場所

さいたま市緑区宮本2丁目16番地3

4 連絡先

- | | |
|--------|------------------------------------|
| (1) 担当 | さいたま市役所都市局 南部都市計画事務所 都市計画指導課 都市管理係 |
| (2) 電話 | 048（840）6178 |

広告物及び掲出物告示リスト

告示年月日 令和4年7月6日

番号	放置されていた場所	保管した広告物・掲出物件		除却した日時		保管開始日時		備考
		名称または種類	数量	月 日	時 間	月 日	時 間	
1	中央区	立看板	1	令和4年6月1日	8時30分 から 9時00分	令和4年6月1日	9時00分	
2	浦和区	はり札	10	令和4年6月3日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月3日	17時00分	
3	南区	はり札	50	令和4年6月3日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月3日	17時00分	
4	桜区	はり札	4	令和4年6月6日	9時30分 から 10時00分	令和4年6月6日	10時00分	
5	南区	はり札	51	令和4年6月7日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月7日	17時00分	
6	浦和区	はり札	50	令和4年6月10日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月10日	17時00分	
7	浦和区	はり札	12	令和4年6月14日	10時00分 から 11時30分	令和4年6月14日	11時30分	
8	緑区	はり札	12	令和4年6月14日	10時00分 から 11時30分	令和4年6月14日	11時30分	
9	緑区	立看板	2	令和4年6月14日	10時00分 から 11時30分	令和4年6月14日	11時30分	
10	浦和区	はり札	46	令和4年6月14日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月14日	17時00分	
11	中央区	はり札	1	令和4年6月16日	9時00分 から 9時30分	令和4年6月16日	9時30分	
12	緑区	はり札	49	令和4年6月17日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月17日	17時00分	
13	浦和区	はり札	18	令和4年6月20日	14時30分 から 16時15分	令和4年6月20日	16時15分	
14	桜区	はり札	50	令和4年6月21日	8時30分 から 17時00分	令和4年6月21日	17時00分	
15	桜区	はり札	50	令和4年6月22日	10時00分 から 11時30分	令和4年6月22日	11時30分	
16	桜区	立看板	2	令和4年6月22日	10時00分 から 11時30分	令和4年6月22日	11時30分	
17								
18	計	はり札	403					
19		立看板	5					

さいたま市告示第1060号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和4年7月12日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢（推定）	首輪の有無	特 徴
7月 5日	猫	岩槻区南平野	雑種	メス	白	1～2ヶ月	無	負傷動物

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048（840）4150
- (3) FAX 048（840）4159

さいたま市告示第1061号

さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和4年7月6日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の一部を改正する告示

さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱（平成19年さいたま市告示第330号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第13条 耐震補強設計の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された建築物で、次に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 耐震改修促進法第14条第1号に規定する特定既存耐震不適格建築物（要緊急安全確認大規模建築物又は共同住宅等に該当するものを除く。以下「民間特定建築物」という。）の用途で、市長が別に定める基準に該当するもの</p> <p>(5) [略]</p>	<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第13条 耐震補強設計の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された建築物で、次に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 耐震改修促進法第14条第1号に規定する特定既存耐震不適格建築物（要緊急安全確認大規模建築物又は共同住宅等に該当するものを除く。以下「民間特定建築物」という。）で、市長が別に定める基準に該当するもの</p> <p>(5) [略]</p>
<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第23条 耐震補強工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたことにより耐震補強設計を実施した建築物で、次に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 民間特定建築物の用途で、市長が別に定める基準に該当するもの</p> <p>(5) [略]</p>	<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第23条 耐震補強工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたことにより耐震補強設計を実施した建築物で、次に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの</p> <p>(5) [略]</p>
<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第34条 建替え工事の助成の対象となる建築物は、次に掲げる要件を満たすものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 次のいずれかに該当するもの ア～ウ [略] エ 民間特定建築物の用途で、市長が別に定める基準に該当するもの</p>	<p style="text-align: center;">(助成対象建築物)</p> <p>第34条 建替え工事の助成の対象となる建築物は、次に掲げる要件を満たすものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 次のいずれかに該当するもの ア～ウ [略] エ 特定既存耐震不適格建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの</p>

オ 小規模建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの

(助成対象建替え工事)

第35条 助成の対象となる建替え工事は、前条第2号ア又はイに該当するものにあつてはそれぞれ同一の用途に供するもの、同号ウからオまでに該当するものにあつては同号ア及びイ以外の用途に供するものを建築するもので、次に掲げる要件を満たすものとする。

(1) 建替え後の建築物は、原則として土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域外に存すること。

(2) 建替え後の建築物は、原則として建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準（以下「省エネ基準」という。）に適合すること。

2・3 [略]

(助成金交付申請)

第38条 建替え工事に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「建替え工事申請者」という。）は、建替え工事の実施前に、建替え工事助成金交付申請書（様式第16号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(6) [略]

(7) 省エネ基準に適合することが確認できる書類

(8) [略]

2 [略]

(助成対象建築物)

第45条 除却工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された緊急輸送道路閉塞建築物で、次に掲げるものとする。

(1)～(3) [略]

(4) 民間特定建築物の用途で、市長が別に定める基準に該当するもの

(5) [略]

様式第6号（第10条関係）

耐震診断等交付実績報告書

[略]

1～5 [略]

オ 老人ホーム等で、市長が別に定める基準に該当するもの

(助成対象建替え工事)

第35条 助成の対象となる建替え工事は、前条第2号ア又はイに該当するものにあつてはそれぞれ同一の用途に供するもの、同号ウからオまでに該当するものにあつては同号ア及びイ以外の用途に供するものを建築するものとする。

2・3 [略]

(助成金交付申請)

第38条 建替え工事に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「建替え工事申請者」という。）は、建替え工事の実施前に、建替え工事助成金交付申請書（様式第16号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(6) [略]

(7) [略]

2 [略]

(助成対象建築物)

第45条 除却工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された緊急輸送道路閉塞建築物で、次に掲げるものとする。

(1)～(3) [略]

(4) 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの

(5) [略]

様式第6号（第10条関係）

耐震診断等交付実績報告書

[略]

1～5 [略]

6 添付書類 (各 1 部)

[略]

- 公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の小規模建築物を除く。)

[略]

様式第 9 号 (第 17 条関係)

(第 1 面)

耐震補強設計助成金交付申請書

[略]

1 ~ 3 [略]

(第 2 面)

4 添付書類

[略]

書類	分類
[略]	
耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <u>小規模建築物</u> を除く。)	[略]
[略]	

[略]

様式第 13 号 (第 20 条関係)

耐震補強設計実績報告書

[略]

1 ~ 6 [略]

7 添付書類 (各 1 部)

[略]

- 公的機関の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の小規模建築物を除く。)

[略]

様式第 14 号 (第 20 条関係)

(第一面)

耐震補強設計概要書

1・2 [略]

(第二面)

3 建築基準法令のチェック

(1) チェック表

チェック項目	<input type="checkbox"/> にチェック、() 内には数字を入れてください。
[略]	
接道	<input type="checkbox"/> 適合する (<input type="checkbox"/> <u>法第 4 3</u>

6 添付書類 (各 1 部)

[略]

- 公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の老人ホーム等を除く。)

[略]

様式第 9 号 (第 17 条関係)

(第 1 面)

耐震補強設計助成金交付申請書

[略]

1 ~ 3 [略]

(第 2 面)

4 添付書類

[略]

書類	分類
[略]	
耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <u>老人ホーム等</u> を除く。)	[略]
[略]	

[略]

様式第 13 号 (第 20 条関係)

耐震補強設計実績報告書

[略]

1 ~ 6 [略]

7 添付書類 (各 1 部)

[略]

- 公的機関の判定の結果が記載された書類の写し (戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の老人ホーム等を除く。)

[略]

様式第 14 号 (第 20 条関係)

(第一面)

耐震補強設計概要書

1・2 [略]

(第二面)

3 建築基準法令のチェック

(1) チェック表

チェック項目	<input type="checkbox"/> にチェック、() 内には数字を入れてください。
[略]	
接道	<input type="checkbox"/> 適合する (<input type="checkbox"/> <u>本文ただ</u>

(法43条) (県条例第3条)	条第2項適用) (<input type="checkbox"/> 埼玉県建築基準法施行条例第3条 <input type="checkbox"/> ただし書適用) <input type="checkbox"/> 適合しない
[略]	

(2) [略]
[略]

様式第14号の2 (第27条関係)
(第1面)
耐震補強工事助成金交付申請書

[略]

1～4 [略]

(第2面)

5 [略]

6 添付書類

[略]

書類	分類	
[略]		
耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し(戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <small>小規模建築物</small> を除く。)	[略]	[略]
[略]		
耐震補強工事実施後の耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し(戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <small>小規模建築物</small> を除く。)	[略]	[略]
[略]		

[略]

様式第16号 (第38条関係)
(第1面)
建替え工事助成金交付申請書

[略]

1～4 [略]

(第2面)

5 [略]

6 添付書類

[略]

- 緊急輸送道路閉塞建築物の場合においては、当該緊急輸送道路閉塞建築物の各部分の高さ並びにその敷地に接する道路の位置、幅員及び高さが確認できる立面図等
- 省エネ基準に適合することが確認できる書類

(法43条) (県条例第3条)	し書適用) (<input type="checkbox"/> 埼玉県建築基準法施行条例第3条 <input type="checkbox"/> ただし書適用) <input type="checkbox"/> 適合しない
[略]	

(2) [略]
[略]

様式第14号の2 (第27条関係)
(第1面)
耐震補強工事助成金交付申請書

[略]

1～4 [略]

(第2面)

5 [略]

6 添付書類

[略]

書類	分類	
[略]		
耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し(戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <small>老人ホーム等</small> を除く。)	[略]	[略]
[略]		
耐震補強工事実施後の耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し(戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の <small>老人ホーム等</small> を除く。)	[略]	[略]
[略]		

[略]

様式第16号 (第38条関係)
(第1面)
建替え工事助成金交付申請書

[略]

1～4 [略]

(第2面)

5 [略]

6 添付書類

[略]

- 緊急輸送道路閉塞建築物の場合においては、当該緊急輸送道路閉塞建築物の各部分の高さ並びにその敷地に接する道路の位置、幅員及び高さが確認できる立面図等

耐震診断に係る助成金の交付を受けている場合に省略できる書類（提出済みの書類に変更がある場合は提出が必要）

[略]

- 耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し（戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の小規模建築物を除く。）

[略]

耐震診断に係る助成金の交付を受けている場合に省略できる書類（提出済みの書類に変更がある場合は提出が必要）

[略]

- 耐震診断に係る公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し（戸建て住宅、木造の共同住宅等及び木造の老人ホーム等を除く。）

[略]

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、令和4年10月1日から施行する。ただし、第13条、第23条、第34条、第38条及び第45条並びに様式第6号、様式第9号、様式第13号から様式第14号の2まで及び様式第16号の改正は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第35条の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。

さいたま市告示第1062号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月7日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
さいたま市桜区大字五関字高畑177番8、177番10、177番11、177番12、177番13、177番14、177番15
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
東京都西東京市北原町三丁目2番22号
株式会社アーネストワン 代表取締役 松林 重行
- 3 許可番号
令和4年5月23日
第 開 - S 2 0 2 2 0 0 8 号
- 4 検査済証番号
令和4年7月6日
第 完 - S 2 0 2 2 0 0 8 号

さいたま市告示第1063号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月7日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
さいたま市中央区大戸六丁目1490番1、1491番、1492番1、1492番4
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
埼玉県熊谷市石原二丁目1番地
株式会社アールディーシー 代表取締役社長 大島 敏彦
- 3 許可番号
令和4年2月25日
第 開 - S 2 0 2 1 0 5 7 号
- 4 検査済証番号
令和4年7月6日
第 完 - S 2 0 2 1 0 5 7 号

さいたま市告示第1064号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項に規定する医師として、次の医師を指定したので告示する。

令和4年7月7日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した医師

・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係

(2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1065号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、自立支援医療（育成医療、更生医療）を担当させる機関として次のものを指定したので告示する。

令和4年7月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した医療機関

- ・ 別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1066号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）
第64条の規定に基づき、指定医療機関の開設者から次のとおり変更の届出があったので告示する。

令和4年7月7日

さいたま市長 清水 勇 人

1 変更の届出のあった医療機関

・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係

(2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1067号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、自立支援医療機関（育成医療、更生医療）を担当する指定医療機関の開設者から次のとおり指定医療機関等に係る更新の届出があったので告示する。

令和4年7月7日

さいたま市長 清水 勇 人

1 更新した医療機関

- ・ 別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1068号

令和4年度さいたま市企業動向アンケート調査業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和4年度さいたま市企業動向アンケート調査業務

(2) 履行場所

さいたま市全域及び国内調査地域

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月24日（金）まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「検査・測定・調査」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 過去2年の間に、国又は地方自治体と2000社以上の企業を対象とした企業誘致に関するアンケートを実施する業務の契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課
電話 048（829）1349

(2) 交付期間

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

告示の日から令和4年7月22日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 入札説明書等に関する質問及び回答

入札説明書等の内容に関する質問がある場合は、次のとおり電子メールにより受け付けるものとする。

(1) 送信先

電子メールアドレス sangyo-tenkai-suishinka@city.saitama.lg.jp

(2) 受付期間

告示の日から令和4年7月19日（火）まで

(3) 質問に対する回答

入札参加申込者全員に対し令和4年7月21日（木）までに電子メールにより回答を送信する。

なお、再質問については実施しない。

5 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送 ※郵送の場合は書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

【送付先】〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

6 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月27日（水）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、5の書類提出時において、本市で封入封緘以外の作業が発生しないよ

うに整えた返信用封筒を添付の上で郵送希望を申し出た場合のみ受け付けるものとし、令和4年7月27日（水）に発送する。

7 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

8 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めて見積もること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月2日（火）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 ときわ会館3階 第3会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月2日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

8(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、当該入札参加者にくじを引かせ落札者を決定する。この場合において、当該入札参加者等は、くじを引くことを辞退することができない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部経済政策課

電話 048（829）1363

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

電話 048（829）1349

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/006/003/p083279.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1069号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、当該書類はさいたま市長が保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達する書類

令和4年度 固定資産税・都市計画税納税通知書

2 送達を受ける者の氏名等

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

地方税法第20条の2第3項の規定により、公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

(1) 担当 さいたま市財政局北部市税事務所資産課税課

(2) 電話 048（646）3120

さいたま市告示第1070号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定をしたので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した医療機関

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1071号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定に基づき、自立支援医療機関（精神通院医療）を担当する指定自立支援医療機関の開設者から次のとおり指定医療機関等に係る変更の届出があったので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 変更内容

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1072号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、自立支援医療機関（精神通院医療）を担当する指定自立支援医療機関の開設者から次のとおり指定医療機関等に係る更新の届出があったので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 更新した医療機関

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1073号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、自立支援医療機関（精神通院医療）を担当する者として指定を受けていた指定自立支援医療機関の開設者から、次のとおり同法第65条の規定による辞退の届出があったので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 辞退した医療機関

- ・ 別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1074号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項に規定する医師として、次の医師を指定したので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した医師

・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係

(2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1075号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の指定を受けた次の医師から、身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第3条第2項の規定による指定の変更の届出があったので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 変更の届出のあった医師

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1076号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の指定を受けた次の医師から、身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第3条第2項の規定による指定の辞退の届出があったので告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 辞退の届出のあった医師

・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係

(2) 電話 048（829）1305

さいたま市告示第1077号

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名（物品の購入）及び数量

タブレットPC充電保管庫 64台

(2) 納入場所

さいたま市浦和区岸町4-1-29 さいたま市立高砂小学校外42校

(3) 特質等

入札説明書のとおり

(4) 納入期限

令和4年10月31日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「事務用品・什器」内の営業種目「電算用品」で登載されている者であること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課
担当 物品契約係 電話048（829）1181

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月14日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月20日（水）及び令和4年7月21日（木）午前9時から午後5時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第1入札室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 問合せ先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課
電話 048(829)1181 FAX 048(829)1986

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1078号

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名（物品の購入）及び数量

短靴 697足

(2) 納入場所

さいたま市浦和区常盤6-1-28 さいたま市消防局総務部消防企画課外

(3) 特質等

入札説明書のとおり

(4) 納入期限

令和5年2月24日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）

（以下「名簿」という。）に種目「日用品」内の営業種目「靴・手袋・カバン」又は種目「消防・安全・災害対策用品」内の営業種目「消防用品」若しくは「労働安全保護具」で登載され、かつ、市内に本店又は本市との契約権限を有する支店若しくは営業所を有している者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たす者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課
担当 物品契約係 電話048（829）1181

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月14日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年7月20日（水）及び令和4年7月21日（木）午前9時から午後5時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）午後2時15分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第1入札室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月27日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 問合せ先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

電話 048（829）1181 FAX 048（829）1986

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1079号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字指扇領別所字宮脇212番23、212番26

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和3年11月19日

第開-N2021128号

4 検査済証番号

令和4年7月7日

第完-N2021128号

さいたま市告示第1080号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、当該書類はさいたま市長が保管し、いつでも送達を受けるべきものに交付する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達する書類

令和4年度固定資産税・都市計画税納税通知書

2 送達を受ける者の氏名等

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

地方税法第20条の2第3項の規定により、公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所財政局南部市税事務所資産課税課土地第1係

(2) 電話 048（829）1570

さいたま市告示第1081号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

2 保管開始年月日

令和4年 7月 1日

3 保管場所及び放置箇所

(1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

(2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

(3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

(4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

4 保管自転車

別紙のとおり

5 保管台数

計 64台

6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048（652）8812

保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/27	南浦和駅東口	埼玉県警21-214337479	SVI303088		
2022/06/27	南浦和駅東口	埼玉県警07-7006656	B6L88253		
2022/06/27	南浦和駅西口	不明	P210400491		
2022/06/27	南浦和駅西口	埼玉県警19-194383282	V190312455		
2022/06/27	武蔵浦和駅	埼玉県警18-8123827	SVSA02142		
2022/06/27	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7440860	H7H29030		
2022/06/27	武蔵浦和駅	小金井I-36152	SUC005035		
2022/06/28	武蔵浦和駅	埼玉県警22-220356264	STRIY00208		
2022/06/30	南浦和駅西口	埼玉県警19-192461430	B8K80179		
2022/06/30	南浦和駅西口	埼玉県警22-221958675	A21AG25372		
2022/06/30	南浦和駅西口	埼玉県警20-204356262	STTEF03303		
2022/06/30	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7560295	C8CF9507		
2022/06/30	武蔵浦和駅	埼玉県警07-7566728	B6L69378		
2022/07/01	東浦和駅	埼玉県警15-5141300	S4K13308		
2022/07/01	東浦和駅	埼玉県警18-8520078	SX09087176		
2022/07/01	南浦和駅東口	向島F-07813	SWC335377		

保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/27	大宮駅東口	埼玉県警20-200011660	STSGF03404		
2022/06/27	大宮駅東口	京都府警01-0348505	STJ335035		
2022/06/27	大宮駅東口	埼玉県警20-201051800	S0WC12645		
2022/06/27	大宮駅東口	埼玉県警20-205310592	V201028414		
2022/06/27	大宮駅西口	埼玉県警19-191240189	JJ18100271		
2022/06/27	大宮駅西口	埼玉県警19-192707102	FC9C01358		
2022/06/27	大宮駅西口	福岡県警2-お-94493	HV121CS66203		
2022/06/27	大宮駅西口	埼玉県警20-204348880	SUH032391		
2022/06/27	宮原駅東口	埼玉県警19-194874677	A19AF35926		
2022/06/27	宮原駅東口	埼玉県警21-214929503	H7F87745		
2022/06/27	宮原駅東口	埼玉県警21-210010530	S0WC00769		
2022/06/28	大宮駅東口	埼玉県警20-200069684	KAI0344544		
2022/06/28	大宮駅東口	埼玉県警19-191698371	SVSH00161		
2022/06/28	大宮駅西口	渋谷B-89933	HA0VC04730		
2022/06/28	宮原駅東口	埼玉県警22-221107390	SVL035083		
2022/06/28	東大宮駅西口	不明	LEH26951		
2022/06/28	日進駅	渋谷C78898	XY209251176		
2022/06/28	新都心駅東口	不明	LY16J04001		
2022/06/30	大宮駅東口	北海道警D-853031	STPLF06858		
2022/06/30	大宮駅東口	埼玉県警21-211867868	T26BE378		
2022/06/30	大宮駅西口	埼玉県警18-8377156	T18E0380		
2022/06/30	大宮駅西口	埼玉県警22-221891619	B1J21334		
2022/06/30	宮原駅東口	埼玉県警20-204551170	GG0H42158		
2022/06/30	宮原駅東口	埼玉県警20-201699800	2T00310		
2022/06/30	東大宮駅東口	埼玉県警22-220580350	SUK329236		
2022/06/30	東大宮駅西口	埼玉県警21-213562665	GZ9M01440		

保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/30	東大宮駅西口	埼玉県警20-200054440	F191073517		
2022/06/30	東大宮駅西口	埼玉県警21-214239752	F21708786		
2022/06/30	東大宮駅西口	不明	F41J18539		
2022/07/01	大宮駅東口	埼玉県警10-0133166	9YA7151		
2022/07/01	大宮駅西口	埼玉県警22-220000877	SWD305592		
2022/07/01	大宮駅西口	富山県警705043	T17G1680		
2022/07/01	大宮駅西口	不明	K70714387		
2022/07/01	大宮駅西口	不明	STQLF09219		

保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/27	北浦和駅東口	杉並G-08057	30A3887		
2022/06/27	北浦和駅西口	埼玉県警16-6476637	A16AD56244		
2022/06/28	浦和駅東口	平塚40-0572002	G210106627		
2022/06/28	与野駅東口	埼玉県警18-8017778	S7880035		
2022/06/28	与野駅東口	埼玉県警17-7104004	LBK31080		
2022/06/30	浦和駅西口	埼玉県警11-1076096	SKC07083		
2022/06/30	浦和駅西口	埼玉県警21-215083640	STUDF25753		
2022/07/01	浦和駅西口	埼玉県警17-7506957	F70816133		
2022/07/01	浦和駅西口	埼玉県警16-6276929	F51126310		
2022/07/01	北浦和駅東口	埼玉県警17-7546968	S7F028739		
2022/07/01	北浦和駅東口	埼玉県警21-211495804	TCC012100640		
2022/07/01	北与野駅	埼玉県警14-4324668	S0F100740		
2022/07/01	与野本町駅	埼玉県警	A4329124		

保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/06/28	岩槻駅	埼玉県警18-8299322	STNHA14461		

合計: 64台

さいたま市告示第1082号

さいたま市本人確認装置等機器賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市本人確認装置等機器賃貸借

(2) 借入場所

さいたま市西区西大宮3-4-2外

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和4年10月1日から令和9年9月30日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に営業種目「OA機器リース等」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

担当 住民記録戸籍担当 電話 048（829）1833

(2) 交付期間

本告示日から令和4年7月22日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) その他

郵送又は電子メールによる交付を希望する者は(2)の期間内に(1)の電話番号に連絡すること。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

競争入札参加申込兼資格確認申請書

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

郵送又は持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和4年7月27日（水）までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月あたりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月1日（月）午前11時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟2階第3会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月1日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

電話 048(829)1833 FAX 048(829)1992

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市市民局区政推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

不動産等の最高価申込者の決定等の公告

令和4年7月8日

さいたま市長 清水 勇人

国税徴収法第104条の規定により、さいたま市告示第928号の公売に係る公売財産の最高価申込者を下記のとおり決定しました。国税徴収法第106条第2項の規定により公告します。

記

公 売 財 産			最高価申込価額 (円)	最高価申込者の 氏 名
売却区分番号	名称その他	数量		
別紙「売却区分番号、公売財産の名称、その他、公売保証金及び見積価額、数量」のとおり			276,000	(省略)
最高価申込者の決定年月日			令和4年7月8日	
決 売	日	時	場	所
定 却	令和4年7月15日 (金) 午前10時00分		さいたま市北部市税事務所 納税調査課	

注意 最高価申込者が上記公売財産を取得するのは、売却決定をした後、代金を納付したときです。
代金納付期限 令和4年7月15日 (金) 午後2時30分

別紙 売却区分番号、公売財産の名称、その他、公売保証金及び見積価額、数量

売却区分番号	公売財産の名称、その他	公売保証金 (円)	見積価額 (円)	数量
北1	トヨタ クラウン ロイヤルサルーン 平成18年式 プレミアムシルバーパール 走行距離5.9万キロ 車両番号 大宮 376 ゆ 1118 交付年月日 令和3年8月5日 初度検査年月 平成18年9月 自動車の種別 普通 用途 乗用 自家用・事業用の別 自家用 車体の形状 箱型 車名 トヨタ 乗車定員 5人 最大積載量 ーkg 車両重量 1580kg 車両総重量 1855kg 車台番号 GRS182-1035265 長さ 484cm 幅 178cm 高さ 147cm 前前軸重 840kg 後後軸重 740kg 型式 DBA-GRS182 原動機の型式 3GR 総排気量又は定格出力 2.99L 燃料の種類 ガソリン 型式指定番号 12610 類別区分番号 0003 有効期間の満了する日 令和5年9月28日 以上、自動車検査証の表示	30,000	275,000	1

さいたま市告示第1084号

さいたま市の発注する「大宮八幡中学校屋上防水・外壁改修工事」ほか15件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。
- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
 - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
 - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
 - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
 - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
 - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
 - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
 - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
 - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
 - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
 - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
 - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
 - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
 - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
 - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
 - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
 - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした

入札を無効とする。

5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-5209-50	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	大宮八幡中学校屋上防水・外壁改修工事	
工事場所	さいたま市見沼区大字南中丸357番地	
履行期間	契約確定の日から令和5年1月27日まで	
概要	校舎棟（1-1、1-2棟）、昇降口（1-3棟）の屋上防水・外壁等改修工事	
予定価格（税込）	95,667,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月21日（木）午前9時から 令和4年7月25日（月）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月26日（火）午前9時から 令和4年7月27日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月28日（木）午後1時40分	
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とす

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		る。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月25日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-2382-12							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	（仮称）泰平第2放課後児童クラブ改修工事							
工事場所	さいたま市北区今羽町628番地							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月9日まで							
概要	泰平小学校2階の清掃・用具室を放課後児童クラブへ改修 改修延べ面積約64㎡							
予定価格（税込）	34,078,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月21日（木）午前9時から 令和4年7月25日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月26日（火）午前9時から 令和4年7月27日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月28日（木）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 A級又はB級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月25日（月）						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-2382-13							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	（仮称）大宮別所第2放課後児童クラブ改修工事							
工事場所	さいたま市北区别所町42番地1							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月9日まで							
概要	大宮別所小学校1階教室を放課後児童クラブへ改修 改修延べ面積 68㎡							
予定価格（税込）	26,015,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月21日（木）午前9時から 令和4年7月25日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月26日（火）午前9時から 令和4年7月27日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月28日（木）午後2時00分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 A級又はB級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月20日（水）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月25日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4484-12							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	取付管改築工事（南再-R4-3007）							
工事場所	さいたま市中央区新中里3丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	取付管改築工 布設替え工（φ150～200）50箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4465-17	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	スマイルロード整備工事（R4市道L-1113号線外）	
工事場所	さいたま市緑区松木3丁目地内外	
履行期間	契約確定の日から令和4年11月25日まで	
概要	概算数量発注方式による発注 延長186.0m 幅員8.0~9.6m 舗装工 路面切削（切削深さt=5cm）2000㎡（切削深さt=2cm）624㎡ 切削オーバーレイ（切削深さt=5cm）624㎡ 基層624㎡ 表層2000㎡ 区画線工一式 付帯工一式 交通管理工一式	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時50分	
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日 電子配布 令和4年7月11日（月）から 質問受付期間 令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで 質問回答期日 令和4年7月26日（火）
保証金及び支払方法	入札保証金 免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「ICT活用工事（舗装工（修繕工））」の対象案件である。 	
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路維持課 電話 048-840-6224	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4365-42	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事名	スマイルロード整備工事（R4市道2704号線）								
工事場所	さいたま市岩槻区大字本宿地内								
履行期間	契約確定の日から令和5年1月20日まで								
概要	概算数量発注方式による発注 延長216.0m 幅員6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝（300×300、車道用）332m（300×300、横断用）54m（300×300、横断用Z付）24m 集水樹（□500×H1100）2基 舗装工 表層（透水性As樹脂・消石灰入）1050㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）124㎡ 下層路盤（RC-40、t=26cm）124㎡ 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで								
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時00分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4365-44								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	道路修繕工事（R4主要地方道さいたま幸手線）								
工事場所	さいたま市見沼区大字東宮下地内外								
履行期間	契約確定の日から令和4年12月28日まで								

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

概要	概算数量発注方式による発注 延長 267.4m 幅員 3.0m~7.6m 舗装工 路面切削工（平均切削深 t=5cm）【夜間】 43 m ² 切削オーバーレイ工（平均切削深 t=12cm、再生粗粒度 As-20、t=7cm）【夜間】 1430 m ² 表層工（改質Ⅱ型密粒度 As-20、t=5cm）【夜間】 1470 m ² 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時10分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から					
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-3271-8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	浦和東部第一特定土地区画整理事業 区画道路築造工事（R3-3）（補）							
工事場所	さいたま市緑区大字中野田地内							
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで							
概要	道路土工一式 地盤改良工 置換工 630 m ³ 舗装工 アスファルト舗装工 1492 m ² 透水性舗装工 450 m ² ブロック舗装工 68 m ² 排水構造物工 側溝工 152m 集水桝・マンホール工 9基 縁石工 歩車道境界ブロック 226m 地先境界ブロック 229m 道路付属施設工一式 構造物撤去工一式 仮設工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札書提出期間		令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時20分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、西区又は大宮区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「ICT活用工事（土工）（受注者希望型）」の対象案件である。 							
工事担当課		さいたま市緑区大字大門2564番地6 さいたま市都市局まちづくり推進部浦和東部まちづくり事務所 電話 048-878-5140							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4762-12							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		耐震性防火水槽（60m ³ 型）設置工事（神田なかよし広場）							
工事場所		さいたま市桜区大字神田地内							
履行期間		契約確定の日から令和5年2月21日まで							
概要		耐震性防火水槽60m ³ 型1基 作業環境整備工一式 公園施設等撤去工一式 軟弱地盤処理工一式 耐震性防火水槽設置工一式 公園施設等復旧工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、北区又は見沼区に、本店を有し							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		ていること。 本公告日において、資格者名簿に登録された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目1番28号 さいたま市消防局総務部消防施設課 電話 048-833-7954							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-3289-6							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	南与野駅西口土地区画整理事業 区9-7号線道路築造外工事（3-2）							
工事場所	さいたま市中央区鈴谷1丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月31日まで							
概要	延長107.1m 道路土工一式 舗装工 透水性舗装工（歩道）44㎡ 排水構造物工 街渠縦断管94m 縁石工 歩車道境界ブロック107m 公園整備工 公園土工一式 擁壁工 石積工68m 施設整備工 修景施設整備工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時40分							
参加資格	名簿登録業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登録された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登録された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外	－						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	外に提出を要する書類	
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 	
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市都市局まちづくり推進部与野まちづくり事務所 電話 048-840-6153	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-3292-4	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	照明灯具交換工事／岩槻歴史街道事業（裏小路）	
工事場所	さいたま市岩槻区本町4丁目地内外	
履行期間	契約確定の日から令和5年1月27日まで	
概要	照明灯具交換14台	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後3時50分	
参加資格	名簿登載業種等	電気工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。	

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事担当課	さいたま市岩槻区本町3丁目2番5号 さいたま市都市局まちづくり推進部岩槻まちづくり事務所 電話 048-790-0234							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-9858-11							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	大宮大原公園外1公園遊具再設置工事							
工事場所	さいたま市見沼区東大宮6丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで							
概要	公園土工一式 遊具組立設置工一式 小型複合遊具1基 中型複合遊具1基							
予定価格（税込）	18,348,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後4時00分							
参加資格	名簿登載業種等	造園工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の造園工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市都市局みどり公園推進部北部公園整備課 電話 048-646-3179							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4465-19							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	道路修繕工事（R4主要地方道朝霞蕨線）その2							
工事場所	さいたま市桜区田島2丁目地内外							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

履行期間	契約確定の日から令和4年11月22日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長 256.7m 幅員 5.6m～5.9m 舗装工 路面切削 20㎡ 切削オーバーレイ 1450㎡ 基層 1450㎡ 表層 1470㎡ 区画線工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後4時10分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路維持課 電話 048-840-6224							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4356-54							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	学校橋橋梁拡幅工事（その5）（2債）							
工事場所	さいたま市西区大字植田谷本地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年12月28日まで							
概要	構造物撤去工一式 PC橋架設工1橋 舗装工 橋面防水工 409㎡ 床版補強工 125㎡ 落橋防止工一式 仮設工一式 護岸工一式							
予定価格（税込）	267,344,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は債務負担行為該当案件である。また、本工事における前払金等は契約日以降に請求できる。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3205							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4356-47							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	電線共同溝整備工事（主要地方道さいたま春日部線・R4堀の内町工区）							
工事場所	さいたま市大宮区堀の内町2丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで							
概要	延長217m 土工一式 プレキャストボックス工 特殊部14組 分岐桝14組 管路工 CCVP（φ130）625m（φ100）851m VP（φ100）430m FA管（φ150）391m ボディ管（φ200）187m（φ150）191m PV（φ75）107m（φ50）313m 舗装工一式 構造物撤去工一式 仮設工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		令和4年8月18日（木）午後1時40分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級							
		本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。							
		本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
施工実績等		本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
2に掲げるもの以外に提出を要する書類		-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3207							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4368-9							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		準用河川新川改修工事（北河R4）（2債）							
工事場所		さいたま市西区大字佐知川地内外							
履行期間		契約確定の日から令和5年9月29日まで							
概要		ポストテンション方式PC単純中空床版橋上部工（橋長）32.5m 桁製作・組立工6本 桁架設工6本 横組工一式 橋梁付属物工一式 橋面舗装工192㎡ 河川（条件護岸）79.8m 護岸工（かごマット）1406㎡ 堤脚水路工一式 重力式擁壁工一式 付帯施設工一式 取付け道路185m 舗装工958㎡ 排水構造物工一式 プレキャスト擁壁工一式							
予定価格（税込）		281,116,000円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級							
		本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
所在地区分		さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は債務負担行為該当案件である。また、本工事における前払金等は契約日以降に請求できる。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所河川整備課 電話 048-646-3231								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示第1085号

さいたま市の発注する「暮らしの道路整備工事（市道20618号線外1路線）」の特別簡易型総合評価方式一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 総合評価方式に関する事項

総合評価方式については次のとおりである。なお、落札者決定基準の詳細及び総合評価方式の実施については、「さいたま市総合評価方式活用ガイドライン」（以下「総合評価方式ガイドライン」という。）及び「総合評価方式に係る入札説明書」（以下「入札説明書」という。）による。

(1) 方式

特別簡易型

(2) 評価値の算出方法

除算方式

3 技術資料の提出及び審査

(1) 自己採点申請書の技術評価点及び入札書に記載された金額を総合的に評価した評価値が最も高い者（以下「第一順位者」という。）は工事ごとに定める入札説明書に基づき技術資料を作成し、財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出すること。

(2) (1)において、第一順位者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより第一順位者を決定する。

(3) 自己採点申請書及び技術資料の提出方法及び提出期間は、入札説明書に明記する。

(4) 技術資料の審査及び技術評価点の算出は、入札説明書に基づき行い、第一順位者の順位に変動が生じないときは、その者を落札候補者として通知する。

(5) 工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲を超えた価格をもって入札を行った者については、総合評価は行わない。また、6に規定する低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた者については、総合評価は行わない。

4 入札参加資格の確認

(1) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当た

る場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を契約課に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(2) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(1)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

5 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、4(1)及び(2)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、新たな第一順位者から技術資料の提出を求め、審査及び技術評価点を算出し、順位に変動がなければ、その者を新たに落札候補者とする。

(2) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

- (3) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、新たな第一順位者から技術資料の提出を求め、審査及び技術評価点を算出し、順位に変動がなければ、その者を新たに落札候補者とする。
- 6 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査
- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格取扱要綱に基づく低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、第一順位者決定の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに3(1)に掲げる技術資料並びに4(1)及び(2)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
- ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
- イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
- ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
- エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
- オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
- カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
- キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
- ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
- ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
- コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
- サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
- シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
- ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
- セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
- ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
- タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内

訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。

- (5) 落札者の決定は、第一順位者決定の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査、技術資料の審査及び技術評価点の算出及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とし総合評価を行わない。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とする。

7 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布及び入札説明書の配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布及び入札説明書の配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

9 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額

の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

10 入札の無効

- (1) さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。
- (2) 自己採点申請書及び技術資料の提出をしない者が行った入札は無効とする。

11 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 技術資料及び一般競争入札参加資格等確認資料に記載する配置予定技術者は同一の者とする。
- (8) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (9) 落札者は、技術資料及び一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (10) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、さいたま市建設工事総合評価方式試行要綱（平成18年さいたま市制定）、総合評価方式ガイドライン、さいたま市総合評価方式実施マニュアル（入札参加者用）、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-4356-53
入札方法	一般競争入札（電子・特別簡易型総合評価方式）
参加形態	単体企業
工事名	暮らしの道路整備工事（市道20618号線外1路線）
工事場所	さいたま市見沼区大字南中丸地内
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで
概要	延長183m 幅員2.9~4.0m 舗装工 下層路盤575㎡ 上層路盤575㎡ 表層590㎡ 排水構造物工 側溝工283m 集水樹工12箇所 暗渠工26m 付帯工一式

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

予定価格（税込）	事後公表							
調査基準価格	設定する（失格基準有）							
参加申請受付期間	令和4年7月29日（金）午前9時から 令和4年8月2日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月3日（水）午前9時から 令和4年8月4日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月5日（金）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から 入札説明書については、入札情報公開システムに掲載する「入札説明書（暮らしの道路整備工事（市道20618号線外1路線））.pdf」ファイルを参照すること。						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月2日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1086号

さいたま市の発注する「下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その4）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの対象工事の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象工事の後に開札される他の対象工事の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。

ウ 一つの対象工事の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

(3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。

(4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

(5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10

分の2以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その4） イ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その6） ウ 下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その5）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。
契約整理番号	04-4477-19
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その4）
工事場所	さいたま市南部建設事務所管内（南区地内）
履行期間	契約確定の日から令和5年1月23日まで
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数 84箇所 舗装工 表層（車道・路肩部）828㎡（歩道部）32.9㎡ 基層（車道・路肩部）53㎡ 付帯工一式 交通管理工一式
予定価格（税込）	事後公表

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時20分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道管理課 電話 048-840-6249							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4477-21							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その6）							
工事場所	さいたま市南部建設事務所管内（浦和区・緑区地内）							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月23日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 工事箇所数 83箇所 舗装工 表層（車道・路肩部）847㎡（歩道部）11.6㎡ 基層（車道・路肩部）39㎡ 付帯工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から							
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合があります。 							
工事担当課		さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道管理課 電話 048-840-6249							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-4477-20							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		下水道取付管工事に伴う舗装本復旧工事（南管その5）							
工事場所		さいたま市南部建設事務所管内（桜区・中央区・南区地内）							
履行期間		契約確定の日から令和5年1月23日まで							
概要		概算数量発注方式による発注 工事箇所数 84箇所 舗装工 表層（車道・路肩部）760㎡（歩道部）11.6㎡ 基層（車道・路肩部）60㎡ 付帯工一式 交通管理工一式							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時40分							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。						
		本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事A又はIの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道管理課 電話 048-840-6249							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1087号

さいたま市の発注する「下水道事業改築実施設計業務（南再-R4-501）」ほか1件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

- (4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書

比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

契約整理番号	04-4484-10	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
業務名	下水道事業改築実施設計業務（南再-R4-501）	
業務場所	さいたま市緑区太田窪1丁目地内外	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで	
概要	改築実施設計 3083m 管更生工法（内径800mm未満、L1）2631m（内径800mm未満、L1、L2）369m（内径800mm以上、L1）83m 水準測量（4級）3.0km	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時00分	
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。
	業務実績等	本公告日において、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士のうち、「総合技術監理部門（上下水道／下水道）」又は「上下水道部門（下水道）」の登録を受けている者が1人以上いること。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	業務実績等に規定する、技術士の登録を証明する書類の写し及び雇用関係を証する書類の写し

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他		設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課		さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255						
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号		04-4484-11						
入札方法		一般競争入札（電子）						
参加形態		単体企業						
業務名		下水道事業耐震実施設計業務（南再-R4-561）						
業務場所		さいたま市南区沼影2丁目地内外						
履行期間		契約確定の日から令和5年3月17日まで						
概要		耐震実施設計 開削（1200mm未満）71m 推進（中大口径）192m						
予定価格（税込）		13,783,000円						
最低制限価格		設定する						
参加申請受付期間		令和4年7月22日（金）午前9時から 令和4年7月26日（火）午後5時まで						
入札書提出期間		令和4年7月27日（水）午前9時から 令和4年7月28日（木）午後5時まで						
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年7月29日（金）午後2時10分						
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。						
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。						
	業務実績等	本公告日において、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士のうち、「総合技術監理部門（上下水道／下水道）」又は「上下水道部門（下水道）」の登録を受けている者が2人以上いること。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	業務実績等に規定する、技術士の登録を証明する書類の写し及び雇用関係を証する書類の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月11日（月）から						
	質問受付期間	令和4年7月11日（月）午前9時から 令和4年7月21日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年7月26日（火）						
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他		設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課		さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180
-------	--

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

さいたま市告示第1089号

さいたま市子ども家庭総合センターについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者を別添募集要項（別添省略）のとおり募集する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市告示第1090号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市浦和区領家二丁目1224番3、1224番9
- (2) 指定の年月日 令和4年7月11日
- (3) 指定の番号 第南22-012号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 15.62m

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

さいたま市告示第1091号

さいたま市児童養護施設について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者を別添募集要項（別添省略）のとおり募集する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市告示第1092号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市浦和区本太五丁目266番1、266番3、266番4、266番5、266番6、266番7、266番8、266番9、266番10、266番11、266番12、266番13

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都西東京市北原町三丁目2番22号

株式会社アーネストワン 代表取締役 松林 重行

3 許可番号

令和4年3月24日

第 開 - S 2 0 2 1 0 6 7 号

4 検査済証番号

令和4年7月8日

第 完 - S 2 0 2 1 0 6 7 号

さいたま市告示第1093号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和4年7月11日

さいたま市長 清水 勇 人

1 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市桜区中島三丁目505番3、505番4、506番3
- (2) 指定の年月日 令和4年7月11日
- (3) 指定の番号 第南22-013号
- (4) 道路の幅員 6.00m
- (5) 道路の延長 41.32m

さいたま市告示第1094号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第58条第1項の規定によるさいたま都市計画事業岩槻駅西口土地区画整理審議会の委員の選挙期日を令和4年10月16日と定めたので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第19条の規定により告示する。

なお、この選挙について同令第20条の規定により作成する選挙人名簿を、次のとおり同令第21条第1項の規定により公衆の縦覧に供する。

令和4年7月12日

さいたま市長 清水 勇 人

1 縦覧期間

令和4年8月16日（火）から令和4年8月29日（月）まで（土曜日及び日曜日含む）

2 縦覧時間

午前9時から午後5時まで

3 縦覧場所

さいたま市岩槻区本町3丁目2番5号 ワッツ東館4階
岩槻まちづくり事務所

4 その他

同選挙人名簿に記載漏れ又は誤りがあると認める者は、縦覧期間内に、文書で市長に異議を申し出ることができる。

5 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所都市局まちづくり推進部岩槻まちづくり事務所管理係
- (2) 電話 048（790）0234

さいたま市告示第1095号

公募型プロポーザル方式の手続きの開始

鉄道ふれあいフェア開催事業業務について、次のとおり、当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和4年7月12日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

鉄道ふれあいフェア開催事業業務

(2) 履行場所

さいたま市大宮区

(3) 業務概要

JR東日本大宮総合車両センターが主催する「JRおおみや鉄道ふれあいフェア」と同日に開催するイベントを実施する。本市の持つ「鉄道文化」や「鉄道のまち大宮」を広くPRし、併せて市内の地域資源の情報発信を行うことにより、大宮駅周辺の商店街・商業施設の誘客を促進することで、地域経済の活性化を図る内容とする。詳細については要求事項のとおり。

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年2月28日（火）まで

(5) 予算の上限額

本プロポーザルの予算上限額は11,778,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本招請日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に、業務「イベント・催事」又は「その他」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協同組合にあっては、その組合員が、共同企業体の構成員、単体企業の別を問わず、本招請に参加していないこと。

(3) 本招請日から最優秀提案者特定の日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下、「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下、「入札参加除外」という。）を受けている期間

がない者であること。

3 企画提案に係る実施要領等の交付

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部商業振興課
電話 048(829)1364

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p089828.html>

(2) 交付期間

本招請日から令和4年7月26日（火）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

4 参加意思の表明手続き

企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加意思の表明手続きを行うこと。

(1) 提出書類

参加意思表明書 1部

(2) 提出期間

本招請日から令和4年7月26日（火）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 提出場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送。詳細は実施要領による。

5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

(1) 受付期間

令和4年7月29日（金）から令和4年8月3日（水）午後4時まで

(2) 受付方法

ア 電子メールでのみ受け付ける。詳細は実施要領による。

メールアドレス shogyo-shinko@city.saitama.lg.jp

イ 電子メール送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

ウ 提出先・到達確認に関する問い合わせ先

3(1)アに同じ

(3) 質問に対する回答予定日

令和4年8月5日（金）を目途に行う。

(4) 回答方法

さいたま市ホームページ上に、質問及び回答を公表する。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/012/p069416.html>

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

- ア 企画提案書
- イ 業務行程表
- ウ 業務経歴書
- エ 業務の実施体制調書
- オ 見積書

(2) 提出期間

令和4年7月29日（金）から令和4年8月12日（金）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 提出場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送。詳細は実施要領による。

(5) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

- ア 2に定める資格条件を満たさなくなった者が提出した企画提案書
- イ 虚偽の記載をした企画提案書
- ウ 審査の公平性を害する行為を行った者が提出した企画提案書
- エ 1(5)に示す額を上回る額を見積書に記載した者が提出した企画提案書

7 業者決定の方法

業者の決定にあたっては、鉄道ふれあいフェア開催事業業者選定委員会において書類審査を行い決定する。なお、審査方法等詳細については、実施要領を参照すること。

8 その他

- (1) 最優秀提案者特定の日翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。
- (2) 本調達において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とすること。
- (3) この企画提案書の提出等に係る一切の経費は、提案者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書等は、返却しない。
- (5) 企画提案の審査結果は、企画提案の具体的内容を除き、公表する。
- (6) 詳細は、実施要領による。

9 連絡先

さいたま市浦和区常盤 6-4-4

さいたま市経済局商工観光部商業振興課商業振興係

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1944

メールアドレス shogyo-shinko@city.saitama.lg.jp

さいたま市告示第1096号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、当該書類はさいたま市長が保管し、いつでも送達を受けるべきものに交付する。

令和4年7月12日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達をする書類

国民健康保険税納税（更正）通知書

2 送達を受ける者の氏名

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

地方税法第20条の2第3項の規定により、公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

区役所保険年金課 国保係（市外局番は全て048）

西区役所	〒331-8587	西区西大宮3-4-2	TEL. 620-2673
北区役所	〒331-8586	北区宮原町1-852-1	TEL. 669-6073
大宮区役所	〒330-8501	大宮区吉敷町1-124-1	TEL. 646-3073
見沼区役所	〒337-8586	見沼区堀崎町12-36	TEL. 681-6073
中央区役所	〒338-8686	中央区下落合5-7-10	TEL. 840-6073
桜区役所	〒338-8586	桜区道場4-3-1	TEL. 856-6183
浦和区役所	〒330-9586	浦和区常盤6-4-4	TEL. 829-6162
南区役所	〒336-8586	南区別所7-20-1	TEL. 844-7183
緑区役所	〒336-8587	緑区大字中尾975-1	TEL. 712-1183
岩槻区役所	〒339-8585	岩槻区本町3-2-5	TEL. 790-0174

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

さいたま市告示第1097号

無効となるさいたま市国民健康保険被保険者証等について、別紙のとおり（別紙省略）告示する。

令和4年7月12日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市告示第1098号

さいたま市のびのび健診受診PRデザイン・印刷業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市のびのび健診受診PRデザイン・印刷業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月17日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「製作等」の受注希望業務「デザイン」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課
担当 保健事業係 岡田 電話 048(829)1277

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月27日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年8月1日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月15日（月）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟2階第3会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和４年８月１５日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

６(２)イに同じ

(５) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第１１条第１項及び第２項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(６) 入札の無効

さいたま市契約規則第１３条に該当する入札は無効とする。

(７) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤６－４－４　さいたま市保健福祉局福祉部福祉総務課

電話　０４８（８２９）１２５３　ＦＡＸ　０４８（８２９）１９６１

(８) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤６－４－４　さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課

電話　０４８（８２９）１２７７　ＦＡＸ　０４８（８２９）１９３８

７ 契約手続等

(１) 契約保証金

契約金額の１００分の１０以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第３０条の規定に該当する場合は、免除とする。

(２) 契約書作成の要否

要

(３) 議決の要否

否

８ その他

(１) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(２) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(３) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1099号

令和2年さいたま市産業連関表作成等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和2年さいたま市産業連関表作成等業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「市場調査」又は「その他の検査・測定・調査」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 産業連関表作成のための基礎的作業について、同規模の契約実績（元請に限る。）を有する者（産業連関表を利用した経済波及効果分析のみなどの者を除く。）又はそれと同等の実績を有すると認められる者であること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部

担当 データ・統計担当 電話 048（829）1119

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月28日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年8月3日（水）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第2入札室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格を下回る入札をした者は、その業務の再度入札に参加できない。

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、同条第4項及び第5項に基づいて作成された最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

電話 048（829）1064 FAX 048（829）1997

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部

電話 048（829）1119 FAX 048（829）1985

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市公告第1100号

協働学習用ソフトウェア賃貸借（R4～児童生徒増加分）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

協働学習用ソフトウェア賃貸借（R4～児童生徒増加分）

(2) 借入場所

さいたま市浦和区岸町4-1-29 高砂小学校 外163校

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和4年9月1日から令和8年8月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）

（以下「名簿」という。）に、種目「学校・保育用品」内の営業種目「学校用品」又は種目「レンタル・リース」内の「OA機器リース等」若しくは「レンタル・リースその他」の資格を有すると認められた者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部指導1課
担当 研究推進・振興係 電話 048（829）1659

(2) 交付期間

公告の日から令和4年7月26日（火）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

- (3) 交付費用
無償
- 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出
本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。
 - (1) 提出書類
 - ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
 - イ 入札説明書に定める書類
 - (2) 受付期間
3(2)に同じ
 - (3) 受付場所
3(1)に同じ
 - (4) 提出方法
持参
- 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付
確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
 - (1) 交付場所
3(1)に同じ
 - (2) 交付日時
令和4年7月27日（水）午前9時から午後5時まで
 - (3) その他
郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。
- 6 入札手続等
 - (1) 入札方法
単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (2) 入札参加資格の確認
 - ア 入札参加資格がある旨の競争入札参加資格確認結果通知書を持参すること。
 - イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。
 - (3) 入札回数等
 - ア 再度入札は、1回までとする。
 - イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。
 - (4) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月29日（金）午後1時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第2別館1階第1会議室

(6) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(7) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年7月29日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(5)イに同じ

(8) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(9) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(10) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部指導1課

電話 048(829)1659 FAX 048(829)1990

(11) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局学校教育部指導1課

電話 048(829)1659 FAX 048(829)1990

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 入札参加者は、入札後、本告示等についての不明を理由として、異議を申し立てることはでき

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

ない。

- (2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局学校教育部指導1課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1101号

令和4年度さいたま市電気自動車用急速充電器賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和4年度さいたま市電気自動車用急速充電器賃貸借

(2) 借入場所

入札説明書及び仕様書による。

(3) 数量・特質等

ア 数量 1基

イ 特質等 仕様書による。

(4) 借入期間

96か月（借入始期及び終期は仕様書による）

（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

(5) 納入期限

令和4年12月1日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の要件を全て満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に営業種目「レンタル・リースその他」で登録されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 施行令第167条の4第1項（施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 過去10年間に自動車用急速充電器のリース長期継続契約（5年以上）に関する契約を締結し、かつ、これらを誠実に履行していること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
電話 048（829）1324

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月27日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和4年8月3日（水）に交付する。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、導入台数の賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）午前10時

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 本庁舎地下1階 第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号。以下「契約規則」という。）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
電話 048（829）1323

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
電話 048（829）1324

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市ホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1102号

令和4年度さいたま市電気自動車（軽乗用）賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和4年度さいたま市電気自動車（軽乗用）賃貸借

(2) 借入場所

入札説明書及び仕様書による。

(3) 数量・特質等

ア 数量 1台

イ 特質等 仕様書による。

(4) 借入期間

60か月（借入始期及び終期は仕様書による）

（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

(5) 車両登録期限

令和5年1月4日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の要件を全て満たしていなければならない。

(1) 令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に営業種目「自動車リース」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 施行令第167条の4第1項（施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 過去10年間に電気自動車のメンテナンスリース長期継続契約（5年以上）に関する契約を締結し、かつ、これらを誠実に履行していること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課

電話 048（829）1324

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月27日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和4年8月3日（水）に交付する。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、導入台数の賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）午前10時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所 本庁舎地下1階 第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号。以下「契約規則」という。）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月24日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
電話 048（829）1323

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
電話 048（829）1324

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市ホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1103号

脱炭素先行地域づくり事業詳細設計業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

脱炭素先行地域づくり事業詳細設計業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

(3) 業務概要

企画提案仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年3月17日まで

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 参加意思表明書提出締切日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「計画策定」の受注希望業務「その他の計画策定」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

(4) 令和元年度から令和3年度において、再生可能エネルギー等の導入促進に係る業務委託契約を国（国の機関を含む。）又は人口50万人以上の地方公共団体との間で締結した実績を1件以上有すること。

3 企画提案実施要綱等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、企画提案実施要綱、仕様書及び様式を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
担当 ゼロカーボン推進係 電話 048（829）1324

イ さいたま市ホームページからダウンロード（以下「ホームページ」とはこのアドレスをいう。）

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p089622.html>

(2) 交付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年8月3日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 説明会

(1) 本件に関する説明会は開催しない。

(2) 本件の内容に関する質問がある場合は、6のとおり質問することができる。

5 参加意思の表明

企画提案書の提出を希望する者は、参加意思の表明手続及び参加資格確認審査（以下「確認審査」という。）を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、確認審査を受けていない者は、参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

参加意思表明書（様式1）

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 提出先

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

6 質問の受付及び回答

企画提案書の提出を希望する者は、企画提案に関する事項について、電子メールにより次のとおり質問することができる。なお、電子メール以外の方法による質問には応じない。

(1) 提出書類

質問書（様式2）

(2) 受付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年7月28日（木）午後4時まで

(3) 受付先

電子メールアドレス kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp

(4) 質問に対する回答

令和4年8月2日（火）までにホームページに掲載する。

7 参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

郵送にて交付する。

(2) 交付日

令和4年8月8日（月）に交付する。

8 辞退届

5による参加意思表明書の提出後、本件への参加を辞退する場合は、速やかに次の書類を提出すること。

(1) 提出書類

辞退届（様式3）

(2) 受付場所

3(1)アに同じ

(3) 提出方法

持参

9 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書

イ 企画提案実施要綱に定める書類

(2) 受付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年8月16日（火）まで（休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

10 企画提案会の実施

企画提案書を補完するため、次のとおり企画提案会（プレゼンテーション）を実施する。

(1) 実施日時及び場所

令和4年8月22日（月）実施予定。詳細は、参加資格確認結果通知書を交付したのものに対し別途通知するものとする。

(2) 実施方法

9により提出した企画提案書に基づき、プレゼンテーションを行う。

ア 出席者は3名以内とする。

イ プレゼンテーション用資料を作成し、使用することは妨げないが、企画提案書に記載のない新たな提案は認めない。プレゼンテーションソフトを用いて行う場合には、説明に用いる資料をCD-ROM又はUSBメモリ等に保存し、持参すること。

なお、パソコン、プロジェクター、スクリーン等は市が用意するものとする。

11 企画提案の評価

(1) 企画提案については、企画審査委員会が企画提案実施要綱に定める審査基準に基づき審査を実施し、総合的な評価により企画提案の順位を決定する。なお、審査の段階で本市の要求水準を満たさないものであると判断した場合は、順位付けの対象としない。

(2) (1)に記載する企画提案の評価結果により、最も順位が高い企画提案を行ったものを最優秀提案

者として選定する。なお、全ての企画提案が本市の要求水準を満たさないものであると判断した場合は、最優秀提案者を選定しない場合がある。

(3) 評価の結果は、企画提案会に参加した全ての者に通知する。

1.2 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課

電話 048(829)1324 FAX 048(829)1991

1.3 その他

(1) 企画提案書提出期限の翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本件の手続きに係る一切の経費は、参加者の負担とする。

(3) 企画提案の内容が、業務委託の内容としてそのまま実施されとは限らない。

(4) 次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

ア 提出書類に虚偽の記載があった場合

イ 審査の公平性を害する行為があった場合

ウ 見積金額が企画提案実施要綱で示す契約限度額を超えている場合

エ 10の企画提案会に参加しなかった場合

(5) 詳細は、企画提案実施要綱及び企画提案仕様書による。

さいたま市告示第1104号

脱炭素先行モデル事業詳細設計業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり当該業務に関する企画提案書の提出を招請します。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

脱炭素先行モデル事業詳細設計業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

(3) 業務概要

企画提案仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年3月17日まで

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書の提出を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 参加意思表明書提出締切日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「計画策定」の受注希望業務「その他の計画策定」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本告示日から企画提案書提出期限までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置（以下「入札参加停止」という。）又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置（以下「入札参加除外」という。）を受けている期間がない者であること。

(4) 令和元年度から令和3年度において、再生可能エネルギー等の導入促進に係る業務委託契約を国（国の機関を含む。）又は人口50万人以上の地方公共団体との間で締結した実績を1件以上有すること。

3 企画提案実施要綱等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、企画提案実施要綱、仕様書及び様式を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課
担当 ゼロカーボン推進係 電話 048（829）1324

イ さいたま市ホームページからダウンロード（以下「ホームページ」とはこのアドレスをいう。）

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p089712.html>

(2) 交付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年8月3日（水）まで（3(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 説明会

(1) 本件に関する説明会は開催しない。

(2) 本件の内容に関する質問がある場合は、6のとおり質問することができる。

5 参加意思の表明

企画提案書の提出を希望する者は、参加意思の表明手続及び参加資格確認審査（以下「確認審査」という。）を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、確認審査を受けていない者は、参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

参加意思表明書（様式1）

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 提出先

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

6 質問の受付及び回答

企画提案書の提出を希望する者は、企画提案に関する事項について、電子メールにより次のとおり質問することができる。なお、電子メール以外の方法による質問には応じない。

(1) 提出書類

質問書（様式2）

(2) 受付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年7月28日（木）午後4時まで

(3) 受付先

電子メールアドレス kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp

(4) 質問に対する回答

令和4年8月2日（火）までにホームページに掲載する。

7 参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

郵送にて交付する。

(2) 交付日

令和4年8月8日（月）に交付する。

8 辞退届

5による参加意思表明書の提出後、本件への参加を辞退する場合は、速やかに次の書類を提出すること。

(1) 提出書類

辞退届（様式3）

(2) 受付場所

3(1)アに同じ

(3) 提出方法

持参

9 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書

イ 企画提案実施要綱に定める書類

(2) 受付期間

令和4年7月15日（金）から令和4年8月16日（火）まで（休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)アに同じ

(4) 提出方法

持参

10 企画提案会の実施

企画提案書を補完するため、次のとおり企画提案会（プレゼンテーション）を実施する。

(1) 実施日時及び場所

令和4年8月24日（水）実施予定。詳細は、参加資格確認結果通知書を交付したのものに対し別途通知するものとする。

(2) 実施方法

9により提出した企画提案書に基づき、プレゼンテーションを行う。

ア 出席者は3名以内とする。

イ プレゼンテーション用資料を作成し、使用することは妨げないが、企画提案書に記載のない新たな提案は認めない。プレゼンテーションソフトを用いて行う場合には、説明に用いる資料をCD-ROM又はUSBメモリ等に保存し、持参すること。

なお、パソコン、プロジェクター、スクリーン等は市が用意するものとする。

11 企画提案の評価

(1) 企画提案については、企画審査委員会が企画提案実施要綱に定める審査基準に基づき審査を実施し、総合的な評価により企画提案の順位を決定する。なお、審査の段階で本市の要求水準を満たさないものであると判断した場合は、順位付けの対象としない。

(2) (1)に記載する企画提案の評価結果により、最も順位が高い企画提案を行ったものを最優秀提案

者として選定する。なお、全ての企画提案が本市の要求水準を満たさないものであると判断した場合は、最優秀提案者を選定しない場合がある。

(3) 評価の結果は、企画提案会に参加した全ての者に通知する。

1.2 本招請に関する事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課

電話 048（829）1324 FAX 048（829）1991

1.3 その他

(1) 企画提案書提出期限の翌日から契約締結日までの間に、入札参加停止又は入札参加除外を受けている期間がある者は、最優秀提案者の特定を取り消されることがある。

(2) 本件の手続きに係る一切の経費は、参加者の負担とする。

(3) 企画提案の内容が、業務委託の内容としてそのまま実施されとは限らない。

(4) 次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

ア 提出書類に虚偽の記載があった場合

イ 審査の公平性を害する行為があった場合

ウ 見積金額が企画提案実施要綱で示す契約限度額を超えている場合

エ 10の企画提案会に参加しなかった場合

(5) 詳細は、企画提案実施要綱及び企画提案仕様書による。

さいたま市告示第1105号

さいたま市動物愛護週間事業支援業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市動物愛護週間事業支援業務

(2) 履行場所

さいたま市桜区大字神田950-1 動物愛護ふれあいセンター

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和4年8月17日から令和4年9月30日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「イベント・催事」の受注希望業務「企画・運営」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 入札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(5) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

(6) 平成29年4月1日以降に、国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市桜区大字神田950-1　さいたま市保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
担当　管理指導係　電話　048（840）4150

(2) 交付期間

告示の日から令和4年7月27日（水）まで（日曜日、月曜日、7月19日（火）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和4年8月3日（水）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月9日（火）午前9時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年8月9日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市保健福祉局保健部健康増進課

電話 048(829)1293 FAX 048(829)1967

(8) 業務を担当する課

さいたま市桜区大字神田950-1 さいたま市保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター

電話 048(840)4150 FAX 048(840)4159

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は、返却しない。

(2) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第1106号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和4年7月20日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和4年7月13日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
7月 8日	犬	南区大谷口	雑種	オス	黒	5～8歳	無	
7月 10日	猫	見沼区中川	雑種	メス	キジトラ	5～8歳	無	・ 負傷動物 ・ やや長毛

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159

さいたま市告示第1107号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達をする書類

差押調書（謄本）

2 送達を受ける者の氏名・名称

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

(1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。

(2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

(1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課

(2) 電話 048（646）3043

さいたま市告示第1108号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 マルエツ大宮大和田店

所在地 さいたま市見沼区大和田町一丁目1629-1 外

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 （省略）

住 所 （省略）

名 称 株式会社マルエツ

代表者氏名 代表取締役 古瀬 良多

住 所 東京都豊島区東池袋五丁目51番12号

(3) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
（変更前）

名 称 株式会社マルエツ

代表者氏名 代表取締役 高橋 恵三

住 所 東京都豊島区東池袋五丁目51番12号

（変更後）

名 称 株式会社マルエツ

代表者氏名 代表取締役 古瀬 良多

住 所 東京都豊島区東池袋五丁目51番12号

(4) 変更の年月日

平成29年3月1日

(5) 変更する理由

代表者を変更したため。

2 届出年月日

令和4年7月1日

3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和4年7月14日から令和4年11月14日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

4 届出及び添付書類の縦覧場所

(1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048（829）1364

FAX 048（829）1944

(2) 大宮区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市大宮区吉敷町一丁目124番地1

電話 048（646）3093

FAX 048（646）3151

- 5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和4年7月14日から令和4年11月14日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048（829）1364

FAX 048（829）1944

さいたま市告示第1109号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 マルエツ大宮大和田店
所在地 さいたま市見沼区大和田町一丁目1629-1 外

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 （省略）
住 所 （省略）
名 称 株式会社マルエツ
代表者氏名 代表取締役 古瀬 良多
住 所 東京都豊島区東池袋五丁目51番12号

(3) 変更しようとする事項

ア 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(ア) 駐車場の位置及び収容台数

(変更前)

位置	収容台数
店舗前駐車場	76台
合計	76台

(変更後)

位置	収容台数
店舗前駐車場1	27台
店舗前駐車場2	57台
合計	84台

イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(ア) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

(変更前)

区分	出入口の数
店舗前駐車場入口	入口1箇所
店舗前駐車場出口	出口1箇所
合計	2箇所

(変更後)

区分	出入口の数
----	-------

駐車場出入口1	出入口1箇所
駐車場出入口2	出入口1箇所
合計	2箇所

(イ) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(変更前)

位置	利用できる時間帯
店舗前駐車場	24時間

(変更後)

位置	利用できる時間帯
駐車場出入口1	24時間
駐車場出入口2	24時間

(4) 変更する年月日

令和4年7月2日

(5) 変更する理由

区画整理事業における換地計画に伴い駐車場敷地の変更に伴い暫定の計画ではあるが、駐車場の形状に変更が生じたため。

2 届出年月日

令和4年7月1日

3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和4年7月14日から令和4年11月14日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

4 届出及び添付書類の縦覧場所

(1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1966

(2) 大宮区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市大宮区吉敷町一丁目124番地1

電話 048(646)3093

FAX 048(646)3151

5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和4年7月14日から令和4年11月14日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

電話 048（829）1364

FAX 048（829）1966

さいたま市告示第1110号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
さいたま市緑区東浦和八丁目9番9、9番10、9番11
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
武蔵野市境二丁目2番2号
株式会社飯田産業 代表取締役 築地 重彦
- 3 許可番号
令和4年5月24日
第 変 - S 2 0 2 1 0 7 7 号
- 4 検査済証番号
令和4年7月13日
第 完 - S 2 0 2 1 0 7 7 号

さいたま市告示第1111号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和4年7月20日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
7月 13日	猫	見沼区東大宮	雑種	不明	黒白	0～7 日齢	無	負傷動物

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159

さいたま市告示第1112号

さいたま市浦和駒場体育館、さいたま市大宮体育館、さいたま市与野体育館、さいたま市浦和西体育館、さいたま市記念総合体育館、さいたま市大宮武道館のそれぞれについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定による指定管理者を別添募集要項（別添省略）のとおり募集する。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

1 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
- (2) 電話 048（829）1729

さいたま市告示第1113号

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11第1項の確認をしたので、同法第58条の11の規定により告示する。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 特定子ども・子育て支援提供者の名称
琴寄友香
- 2 特定子ども・子育て支援を提供する施設又は事業所の名称及び所在地
 - (1) 名称
cotton bebe
 - (2) 所在地
(省略)
- 3 確認の年月日
令和4年6月1日
- 4 子ども・子育て支援施設等の種類
認可外保育施設

さいたま市告示第1114号

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の6第1項の規定による同法第30条の11第1項の確認の辞退があったので、同法第58条の11の規定により別紙のとおり（別紙省略）告示する。

令和4年7月14日

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市告示第1115号

さいたま市の発注する「南浦和放課後児童クラブ屋根及び外壁修繕工事」ほか18件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事にて単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
 - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
 - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
 - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
 - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
 - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
 - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
 - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
 - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
 - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
 - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
 - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
 - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
 - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
 - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
 - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
 - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした

入札を無効とする。

5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

契約整理番号	04-2382-14	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	南浦和放課後児童クラブ屋根及び外壁修繕工事	
工事場所	さいたま市南区南本町1丁目18番13号	
履行期間	契約確定の日から令和4年12月8日まで	
概要	屋根（カバー工法）及び外壁（サイディング張り替え）の改修工事	
予定価格（税込）	20,196,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年8月2日（火）午前9時から 令和4年8月4日（木）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年8月5日（金）午前9時から 令和4年8月8日（月）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月9日（火）午後2時00分	
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とす

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		る。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月1日（月）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年8月4日（木）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 	
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4384-14	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	鴨川第23処理分区外下水道工事（北再-R4-4001）	
工事場所	さいたま市大宮区桜木町4丁目地内	
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで	
概要	マンホール更生工（標準マンホール）10箇所 マンホール蓋交換工3箇所	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後2時00分	
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課		さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-3265-3							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		指扇土地地区画整理事業 区画道路築造外工事（R4）							
工事場所		さいたま市西区大字指扇地内							
履行期間		契約確定の日から令和5年3月10日まで							
概要		延長166m 道路土工 土工一式 排水構造物工 長尺U字側溝（300×300） 241m 擁壁工 プレキャスト擁壁（H1300、H1400、H1500）23m 舗装工 透水性As（樹脂消石灰入り）39㎡ 付帯工 残土搬出1000㎡							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後2時10分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 								
工事担当課	<p>さいたま市北区日進町2丁目1864番地10 さいたま市都市局まちづくり推進部日進・指扇周辺まちづくり事務所 電話 048-871-7864</p>								
契約担当課	<p>さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180</p>								
契約整理番号	04-4356-50								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	自転車通行環境整備工事（一般県道さいたま鳩ヶ谷線外8路線）								
工事場所	さいたま市見沼区大字東宮下地内外								
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで								
概要	延長2928m 区画線設置1856m 区画線消去4496m 矢羽根（溶融噴射式カラー塗装工）330箇所 薄層カラー舗装工221㎡ 舗装工360㎡ 縁石工330m 構造物撤去工一式 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで								
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後2時20分								
参加資格	<p>名簿登載業種等</p> <p>塗装工事業</p> <p>本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種で登載された者であること。</p>								
	<p>所在地区分</p> <p>さいたま市内に、本店を有していること。</p> <p>本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。</p>								
	<p>施工実績等</p> <p>本市発注の塗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。</p>								
	<p>2に掲げるもの以外に提出を要する書類</p> <p>—</p>								
設計図書等	<p>閲覧等の方法及び開始期日</p> <p>電子配布 令和4年7月15日（金）から</p>								
	<p>質問受付期間</p> <p>令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで</p>								
	<p>質問回答期日</p> <p>令和4年8月10日（水）</p>								
保証金及び支払方法	<table border="1"> <tr> <td>入札保証金</td> <td>免除</td> <td>契約保証金</td> <td>要</td> <td>前金払</td> <td>有</td> <td>部分払</td> <td>有</td> </tr> </table>	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 								
工事担当課	<p>さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3207</p>								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号								

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4365-45							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	スマイルロード整備工事（R4市道10605号線外）							
工事場所	さいたま市北区宮原町2丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月28日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長373.3m 幅員5.5～6.8m 舗装工 切削オーバーレイ工（再生密粒度As-20、平均切削深さ5cm、t=5cm）2310㎡ 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4365-49							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	道路修繕工事（R4市道40062号線）							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事場所	さいたま市大宮区桜木町4丁目地内							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月14日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長347.5m 幅員4.2~4.8m 舗装工 表層（再生密粒度As-20、t=5cm）1560㎡ 不陸整正（再生粒度調整砕石（RM-40）、平均厚4cm）1560㎡ 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後2時40分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4356-57							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	暮らしの道路整備工事（市道3507号線）							
工事場所	さいたま市岩槻区大字横根地内							
履行期間	契約確定の日から令和5年2月10日まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

概要	延長 78m 幅員 5.50m 舗装工 下層路盤 332 m ² 上層路盤 332 m ² 表層 337 m ² 排水構造物 長尺 U 型側溝 118m 横断暗渠 10m 集水柵 6 箇所							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和 4 年 8 月 8 日（月）午前 9 時から 令和 4 年 8 月 10 日（水）午後 5 時まで							
入札書提出期間	令和 4 年 8 月 16 日（火）午前 9 時から 令和 4 年 8 月 17 日（水）午後 5 時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市役所 入札室 令和 4 年 8 月 18 日（木）午後 2 時 50 分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C 級 本公告日において、令和 3・4 年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成 24 年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が 500 万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前 3 箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が 65 点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2 に掲げるもの以外に提出を要する書類	－						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和 4 年 7 月 15 日（金）から						
	質問受付期間	令和 4 年 7 月 15 日（金）午前 9 時から 令和 4 年 8 月 5 日（金）午後 5 時まで						
	質問回答期日	令和 4 年 8 月 10 日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休 2 日試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町 1 丁目 124 番地 1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4387-24							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	鴨川第 1 2 処理分区下水道工事（北建-R4-1023）							
工事場所	さいたま市西区大字清河寺地内							
履行期間	契約確定の日から令和 5 年 1 月 31 日まで							
概要	延長 124.0m 管きょ工 開削（φ200mm、硬質塩ビ管）124.0m マンホール工 組立 1 号マンホール 1 箇所 組立楕円マンホール 2 箇所 取付管工 取付管 2 箇所							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月 8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時00分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月 5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-4465-20							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	道路修繕工事（R4市道E-118号線）							
工事場所	さいたま市浦和区常盤3丁目地内							
履行期間	契約確定の日から令和4年12月9日まで							
概要	概算数量発注方式による発注 延長189.2m 幅員4.0m～4.6m 舗装打換え工一式 舗装版破碎879㎡ 基層（t=7cm）879㎡ 表層（t=5cm）879㎡ 区画線工一式 道路付属物工一式 付帯工一式 交通管理工一式							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時20分							
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 C級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成24年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路維持課 電話 048-840-6224							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-3259-4							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（建築）工事							
工事場所	さいたま市中央区下落合2丁目18番6号							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要	防水改修工事 外壁改修工事 建具改修工事 内装改修工事 塗装改修工事 外構改修工事 環境配慮改修工事 外							
予定価格（税込）	138,380,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

入札書提出期間	令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（電気設備）工事」又は「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（機械設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、開札後であっても本件入札を中止する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部保全管理課 電話 048-829-1510							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-3259-5							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（電気設備）工事							
工事場所	さいたま市中央区下落合2丁目18番6号							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要	電灯設備工事一式 動力設備工事一式 受変電設備工事一式 構内情報通信設備工事一式 構内交換設備工事一式 映像・音響設備工事一式 誘導支援設備工事一式 テレビ共同受信設備工事一式 監視カメラ設備工事一式 自動火災報知設備工事一式 既存設備撤去工事一式							
予定価格（税込）	47,014,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後1時40分							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加資格	名簿登載業種等	電気工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（機械設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、開札後であっても本件入札を中止する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-3259-6							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（機械設備）工事							
工事場所	さいたま市中央区下落合2丁目18番6号							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要	空気調和設備工事一式 換気設備工事一式 自動制御設備工事一式 衛生器具設備工事一式 給水設備工事一式 排水設備工事一式 既存設備撤去工事一式							
予定価格（税込）	61,072,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市管繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（建築）工事」又は「組合区画整理事業推進事務所中規模修繕（電気設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-5553-12							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		日進公民館中規模修繕（建築）工事							
工事場所		さいたま市北区日進町2丁目1195番地2							
履行期間		契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要		防水改修工事 外壁改修工事 建具改修工事 内装改修工事 塗装改修工事 外構改修工事 外							
予定価格（税込）		103,818,000円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後2時00分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<p>・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。</p> <p>・「日進公民館中規模修繕（電気設備）工事」又は「日進公民館中規模修繕（機械設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、開札後であっても本件入札を中止する。</p> <p>・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。</p>							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部保全管理課 電話 048-829-1510							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号		04-5553-13							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		日進公民館中規模修繕（電気設備）工事							
工事場所		さいたま市北区日進町2丁目1195番地2							
履行期間		契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要		電灯設備工事一式 動力設備工事一式 受変電設備工事一式 発電設備工事一式 拡声設備工事一式 誘導支援設備工事一式 テレビ共同受信設備工事一式 自動 火災報知設備工事一式 構内配電線路工事一式							
予定価格（税込）		58,311,000円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後2時10分							
参加資格	名簿登載業種等	電気工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・「日進公民館中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・「日進公民館中規模修繕（機械設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、開札後であっても本件入札を中止する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5553-14							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	日進公民館中規模修繕（機械設備）工事							
工事場所	さいたま市北区日進町2丁目1195番地2							
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで							
概要	空気調和設備工事一式 換気設備工事一式 衛生器具設備工事一式 給水設備工事一式 排水設備工事一式 給湯設備工事一式 ガス設備工事一式							
予定価格（税込）	33,957,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月 8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後2時20分							
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月 5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」にお 							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	ける対象工事（受注者希望方式）である。 ・「日進公民館中規模修繕（建築）工事」又は「日進公民館中規模修繕（電気設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5208-19							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	さいたま市立三橋小学校第3校舎・給食室棟家具工事							
工事場所	さいたま市大宮区三橋2丁目20番地							
履行期間	契約確定の日から令和5年2月17日まで							
概要	三橋小学校第3校舎・給食室棟改築工事に係る家具工事							
予定価格（税込）	73,832,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月 8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月17日（水）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月19日（金）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月 5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行工事（発注者指定型）」の対象案件である。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	電話 048-829-1527	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4487-19	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
工事名	浦和第1処理分区下水道工事（南建-R4-1013）	
工事場所	さいたま市緑区大字大門地内	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで	
概要	延長689.3m 管渠工（開削）（管径200mm、硬質塩ビ管）538.3m（管径900mm、鉄筋コンクリート管）151.0m マンホール工 組立1号マンホール26箇所 組立3号マンホール4箇所 付帯工一式	
予定価格（税込）	事後公表	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年8月19日（金）午前9時から 令和4年8月22日（月）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月23日（火）午後1時30分	
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、西区又は見沼区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月12日（金）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年8月18日（木）
保証金及び支払方法	入札保証金 免除 契約保証金 要 前金払 有 部分払 有	
その他	・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。	
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道建設課 電話 048-840-6262	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4356-49	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

工事名	歩道整備工事（主要地方道さいたま春日部線・桜木町工区）								
工事場所	さいたま市大宮区桜木町4丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで								
概要	延長218m 土工一式 舗装工 車道舗装2477㎡ 歩道舗装（一般部）841㎡（乗入部）109㎡ 路面排水工 街渠工51m 歩車道境界ブロック388m BOX側溝387m BOX側溝用集水樹13箇所 集水樹2箇所 道路附属施設工一式 撤去工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和4年8月19日（金）午前9時から 令和4年8月22日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月23日（火）午後1時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月12日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月18日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3207								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								
契約整理番号	04-4459-8								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	道場三室線2工区街路照明工事（R4）								
工事場所	さいたま市中央区鈴谷1丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和5年3月10日まで								
概要	延長215m 幅員30m 照明柱15本 複合柱6本 車道灯具21台 歩道灯具16台 分電盤1面								
予定価格（税込）	事後公表								

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月18日（木）午後5時まで							
入札書提出期間		令和4年8月19日（金）午前9時から 令和4年8月22日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月23日（火）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	電気工事業 A級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から							
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月12日（金）午後5時まで							
	質問回答期日	令和4年8月18日（木）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市週休2日試行工事（受注者希望型）」の対象案件である。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 ・本工事は、「建設工事の遠隔臨場に関する試行対象工事（発注者指定型）」の対象案件である。 							
工事担当課		さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路建設課 電話 048-840-6212							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1116号

さいたま市の発注する「さいたま市立宮前中学校便所改修工事」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。

コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者が、資格を有することを証する書類（技術検定等合格証明書等又は監理技術者資格者証の表面、裏面及び監理技術者講習修了証）の写し又は実務経験を証明する書類

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任を要する主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合セン

ターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は、社会保険等の加入状況を確認できる書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの対象工事の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象工事の後に開札される他の対象工事の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。

ウ 一つの対象工事の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

(3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。

(4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

(5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10

分の2以内)とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準、さいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）及び特例監理技術者等の配置に係る取扱要領（令和3年さいたま市制定）の定めるところによる。

別表

対象工事	ア さいたま市立宮前中学校便所改修工事 イ さいたま市立土屋中学校便所改修工事 ウ さいたま市立桜木中学校便所改修工事
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。
契約整理番号	04-5209-51
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
工事名	さいたま市立宮前中学校便所改修工事
工事場所	さいたま市西区宮前町1467番地1
履行期間	契約確定の日から令和5年1月27日まで
概要	（普通教室棟）1～4階男女便所改修工事（管理特別棟）1～2階男女便所改修工事 2階職員用男女便所改修工事 1階みんなのトイレ新設工事 昇降口スロープ新設工事
予定価格（税込）	125,180,000円

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月2日（火）午前9時から 令和4年8月4日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月5日（金）午前9時から 令和4年8月8日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月9日（火）午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月1日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月4日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5209-52							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	さいたま市立土屋中学校便所改修工事							
工事場所	さいたま市西区大字土屋1766番地1							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月18日まで							
概要	（特別教室棟）1～3階男女便所改修工事（管理・普通教室棟）1～3階男女便所改修工事 1階みんなのトイレ新設工事 昇降口スロープ新設工事							
予定価格（税込）	120,120,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月2日（火）午前9時から 令和4年8月4日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月5日（金）午前9時から 令和4年8月8日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月9日（火）午後1時40分							

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月1日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月4日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							
契約整理番号	04-5209-53							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	さいたま市立桜木中学校便所改修工事							
工事場所	さいたま市大宮区桜木町4丁目219番地							
履行期間	契約確定の日から令和5年1月18日まで							
概要	1階～4階男女便所改修工事							
予定価格（税込）	85,459,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和4年8月2日（火）午前9時から 令和4年8月4日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和4年8月5日（金）午前9時から 令和4年8月8日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月9日（火）午後1時50分							
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 S級又はA級 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

		る。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	—						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月1日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月4日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」における対象工事（受注者希望方式）である。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」である。 							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1117号

さいたま市の発注する「下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-561）」の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書

比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

契約整理番号	04-4384-13	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
業務名	下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-561）	
業務場所	さいたま市大宮区三橋1丁目地内外	
履行期間	契約確定の日から令和5年3月17日まで	
概要	耐震実施設計 開削工法（内径1200mm未満）617m 推進工法（刃口、小口径）235m（中大口径）790m 現地測量（1/500）0.017 km ²	
予定価格（税込）	36,366,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時10分	
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。
	業務実績等	本公告日において、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士のうち、「総合技術監理部門（上下水道／下水道）」又は「上下水道部門（下水道）」の登録を受けている者が2人以上いること。
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	業務実績等に規定する、技術士の登録を証明する書類の写し及び雇用関係を証する書類の写し

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

設計 図書 等	閲覧等の方法及び 開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から						
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月 5日（金）午後5時まで						
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）						
保証金及び支払方法	入札保 証金	免除	契約保 証金	免除	前金払	有		
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。							
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示第1118号

さいたま市の発注する「下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-554）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書

比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。
- (5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。
 - ア 一抜け方式の対象業務については別表により定める。
 - イ 一つの対象業務の落札候補者（ただし、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者を除く。）がした当該対象業務の後に開札される他の対象業務の入札は無効とし、辞退したものとして取扱う。
 - ウ 一つの対象業務の落札候補者となった者は、(1)後段又は(4)における新たな落札候補者としな

い。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (7) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

別表

対象業務	ア 下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-554） イ 下水道事業実施設計業務（南建-R4-101） ウ 下水道事業実施設計業務（北建-R4-101）
概要	・対象業務アの落札候補者が行った対象業務イ及びウの入札は無効とする。 ・対象業務イの落札候補者が行った対象業務ウの入札は無効とする。
契約整理番号	04-4384-15
入札方法	一般競争入札（電子）
参加形態	単体企業
業務名	下水道事業耐震実施設計業務（北再-R4-554）
業務場所	さいたま市岩槻区城南1丁目地内外
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで
概要	耐震実施設計 926m 管更生工法（内径800mm未満）126m（内径800mm以上）800m 既設マンホールの耐震化 54箇所 構造物調査一式
予定価格（税込）	17,468,000円
最低制限価格	設定する
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時30分

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。					
		本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。					
	業務実績等	－					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から					
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで					
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。 ・本業務に係る入札は、一抜け方式により実施する。 						
業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						
契約整理番号	04-4487-20						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	下水道事業実施設計業務（南建-R4-101）						
業務場所	さいたま市中央区鈴谷4丁目地内外						
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで						
概要	実施設計業務 開削（内径1200mm未満）920.6m						
予定価格（税込）	12,540,000円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで						
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時40分						
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。					
		本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。					
	業務実績等	－					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－					

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

	書類	
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 免除 前金払 有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。 ・本業務に係る入札は、一抜け方式により実施する。 	
業務担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道建設課 電話 048-840-6262	
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180	
契約整理番号	04-4387-19	
入札方法	一般競争入札（電子）	
参加形態	単体企業	
業務名	下水道事業実施設計業務（北建-R4-101）	
業務場所	さいたま市大宮区三橋2丁目地内	
履行期間	契約確定の日から令和5年2月28日まで	
概要	延長 632.0m 開削（内径 1200mm 未満） 632.0m 現地測量（1/500） 0.92ha	
予定価格（税込）	11,165,000円	
最低制限価格	設定する	
参加申請受付期間	令和4年8月8日（月）午前9時から 令和4年8月10日（水）午後5時まで	
入札書提出期間	令和4年8月16日（火）午前9時から 令和4年8月17日（水）午後5時まで	
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和4年8月18日（木）午後3時50分	
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／下水管渠 本公告日において、令和3・4年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「下水道部門」の登録があること。
	業務実績等	－
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和4年7月15日（金）から
	質問受付期間	令和4年7月15日（金）午前9時から 令和4年8月5日（金）午後5時まで
	質問回答期日	令和4年8月10日（水）
保証金及び支払方法	入札保証金	免除 契約保証金 免除 前金払 有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。 ・本業務に係る入札は、一抜け方式により実施する。 	

さいたま市告示一覧（令和4年7月1日から同月15日まで）

業務担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180

さいたま市告示第1119号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市南区大字広ヶ谷戸字稲荷越292番1、299番10、299番11、301番1、301番2、301番3、301番4、301番5、301番11、301番12、302番1、302番3、309番1、309番2、310番1、310番2、311番1、311番2、312番2、312番5、312番31、312番45（うち第一工区）

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市南区大字広ヶ谷戸字稲荷越301-1

医療法人白翔会 浦和神経サナトリウム 理事長 菊池 章

3 許可番号

令和4年6月30日

第 変 - S 2 0 2 0 0 8 4 号

4 検査済証番号

令和4年7月14日

第 完 1 S 2 0 2 0 0 8 4 号

さいたま市告示第1120号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
さいたま市南区大字大谷口字細野978番1、978番2、978番10
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
さいたま市南区沼影一丁目13番1号
ポラストウン開発株式会社 代表取締役 中内 晃次郎
- 3 許可番号
令和4年3月30日
第 変 - S 2 0 2 1 0 6 5 号
- 4 検査済証番号
令和4年7月14日
第 完 - S 2 0 2 1 0 6 5 号

さいたま市告示第1121号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市緑区大字大間木字会ノ谷409番1、409番2、409番5、409番11、409番12、409番13、409番14、410番1、410番2、410番5、410番12、410番13、410番14、410番15、410番16、433番1、433番5

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

越谷市南越谷一丁目21番地2

株式会社中央住宅 代表取締役 品川 典久

3 許可番号

令和4年1月21日

第 開 - S 2 0 2 1 0 5 6 号

4 検査済証番号

令和4年7月14日

第 完 - S 2 0 2 1 0 5 6 号

さいたま市告示第1122号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和4年7月15日

さいたま市長 清水 勇 人

1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

2 保管開始年月日

令和4年 7月 8日

3 保管場所及び放置箇所

(1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

(2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域

(3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

(4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

4 保管自転車

別紙のとおり

5 保管台数

計 70台、原付1台

6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048（652）8812

保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/07/04	南浦和駅東口	埼玉県警21-214106183	F21310592		
2022/07/04	南浦和駅東口	埼玉県警14-4088782	GA3H89884		
2022/07/04	南浦和駅東口	埼玉県警08-8275085	KE32672		
2022/07/04	南浦和駅西口	埼玉県警18-8173203	SVSD01848		
2022/07/04	南浦和駅西口	不明	A15AG58922		
2022/07/04	南浦和駅西口	不明	S3G12427		
2022/07/04	南浦和駅西口	埼玉県警18-8273953	A17AK51628		
2022/07/04	武蔵浦和駅	埼玉県警21-212143332	F20N96558		
2022/07/04	武蔵浦和駅	埼玉県警19-193862411	F190673684		
2022/07/04	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7323688	S7C054280		
2022/07/04	武蔵浦和駅	埼玉県警19-193851410	A19AC00576		
2022/07/05	東浦和駅	埼玉県警19-191580877	STB008859		
2022/07/05	東浦和駅	埼玉県警15-5491003	K15EK12954		
2022/07/05	南浦和駅東口	埼玉県警20-202401953	A20AD20528		
2022/07/05	南浦和駅東口	埼玉県警16-63334??	TC4J04967		
2022/07/05	武蔵浦和駅	不明	STMHA21840		
2022/07/05	武蔵浦和駅	不明	ZXL2076223		
2022/07/07	南浦和駅東口	埼玉県警22-220173259	SVI329487		
2022/07/07	南浦和駅西口	深川G-67459	STMHA51548		
2022/07/07	南浦和駅西口	埼玉県警19-194358563	A15K71199		
2022/07/07	武蔵浦和駅	埼玉県警18-8234659	SNSD00310		
2022/07/08	東浦和駅	不明	A21AC19944		
2022/07/08	南浦和駅西口	東村山G78726	F51119434		
2022/07/08	武蔵浦和駅	埼玉県警18-8208124	VF17H00561		

保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/07/04	大宮駅東口	不明	CW90104328		
2022/07/04	大宮駅西口	埼玉県警17-7356137	A17AD11527		
2022/07/04	宮原駅西口	不明	H6F86566		
2022/07/04	東大宮駅東口	埼玉県警17-7392994	A16AD82526		
2022/07/04	東大宮駅西口	不明	IC792875C		
2022/07/04	新都心駅東口	埼玉県警22-222780993	F22476994		
2022/07/05	大宮駅東口	不明	A19PA31811		
2022/07/05	大宮駅東口	埼玉県警18-8173386	SNSD20694		
2022/07/05	大宮駅東口	埼玉県警14-4186896	RA90062		
2022/07/05	東大宮駅西口	西新井I-44309	V09J23716		
2022/07/07	大宮駅西口	埼玉県警19-194503148	XL19050342		
2022/07/07	大宮駅西口	埼玉県警12-2356991	27C7151		
2022/07/07	東大宮駅西口	埼玉県警21-211662921	A20AL36428		
2022/07/08	大宮駅東口	埼玉県警20-200026365	STH335632		
2022/07/08	大宮駅西口	埼玉県警13-3255886	S1H63767		
2022/07/08	大宮駅西口	埼玉県警19-192666724	STB017323		
2022/07/08	東大宮駅東口	埼玉県警19-193787290	S3900928		
2022/07/08	東大宮駅東口	埼玉県警22-222445191	CT0H10638		

保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/07/04	浦和駅東口	埼玉県警21-214338890	SVC023299		
2022/07/04	浦和駅西口	茨城県警察D-521259	SSH018249		
2022/07/05	浦和駅西口	埼玉県警20-204496510	B0E68514		
2022/07/05	北浦和駅西口	埼玉県警20-200203763	STK316938		
2022/07/05	北与野駅	埼玉県警16-6217320	A16AB33088		
2022/07/05	北与野駅	埼玉県警15-5213096	S0K074868		
2022/07/06	与野本町駅	不明	S6F124729		
2022/07/06	与野本町駅	埼玉県警15-5358900	SNB029306		
2022/07/07	浦和駅東口	埼玉県警21-213912240	SVC000616		
2022/07/08	浦和駅東口	埼玉県警14-4416976	B4A63838		
2022/07/08	浦和駅東口	埼玉県警18-8165843	B8A03117		
2022/07/08	浦和駅西口	埼玉県警21-215059782	B1G62701		
2022/07/08	浦和駅西口	牛込A-15495	XC181100216		
2022/07/08	浦和駅西口	埼玉県警20-200177193	A19AH38993		
2022/07/08	北浦和駅東口	埼玉県警19-192692911	B9A69383		
2022/07/08	北浦和駅東口	埼玉県警21-213708783	SUK040963		
2022/07/08	中浦和駅	不明	K15HK00825		
2022/07/08	南与野駅	31き75471	639650404		

保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2022/07/04	浦和美園駅	埼玉県警21-212869503	A21AB35423		
2022/07/04	浦和美園駅	埼玉県警19-191479343	B9A64799		
2022/07/04	浦和美園駅	西新井K98939	V180661167		
2022/07/04	浦和美園駅	幸0361741	A13AK10735		
2022/07/04	浦和美園駅	埼玉県警18-8005419	SV7E00249		
2022/07/04	浦和美園駅	不明	TC2GG939		
2022/07/04	浦和美園駅	相模原南0482028	FC9F04043		
2022/07/04	浦和美園駅	埼玉県警20-205492283	XL20112453		
2022/07/04	浦和美園駅	相模原南0498278	A20AH22173		
2022/07/07	岩槻駅	埼玉県警20-203164718	B9J78923		

合計: 70台

保管告示台帳（原動機付自転車）

No	撤去日	撤去場所	登録番号	車種	色	保管場所	車体番号
1	7月7日	大宮西口	不明	ホンダ トゥデイ	黒	吉野原保管所	AF61- 1555618